

印刷産業 Annually Report Vol.2 2023年

印刷産業 Annually Report

Vol.2 2023年

I 印刷産業	2	位置	印刷産業は製造業
	3	規模	全製造業中事業所数は5番目
	4	規模別	97.3%が中小企業、30.2%が3人以下の事業所
	5	事業所数	事業所数は13,335件
	6	従業者数	従業者数は243,527人
	7	出荷額	出荷額は3年連続で5兆円を切る
	8	付加価値額	付加価値額は2,143,250円
	9	産出品目	品目別事業所数は特殊印刷が2001年比で増加
	10	製品別生産金額	証券印刷のみ減少
	11	売上高・利益	増収減益に
	12	設備投資	設備投資額は前年比1.8%減
	13	景況感	コロナ禍の各DI、依然厳しく
	14	物価	印刷物の物価指数は上昇傾向
II 資機材	15	印刷インキ	インキの生産量は再び前年比マイナスに
	16	印刷機械	印刷機械は7.2%増加
	17	紙・板紙	印刷用紙の生産は4.5パーセント減
	20	フィルム	包装用フィルムは4年連続で前年割れ
	21	物価	塗工紙は年初から20.2ポイント上昇
III 主要得意先	23	出版	書籍の販売金額が減少
	25	広告	「SP・PR・催事企画」と「屋外」は増加
	26	サービス	「遊園地・テーマパーク」が大きく伸びる
	27	小売	商業販売額は6.0%増加

「工業統計調査」と「経済センサス-活動調査」の相違点

本誌の中で、「工業統計調査」を元に示している数値と、5年に一度実施される「経済センサス-活動調査」を元にした数値とは連結しないので注意が必要である。各年の数値比較が困難な場合がある。本誌では両出典の数値をそのまま記載している。

- 2008(平成20)年までの「工業統計調査」=西暦末尾の数字が3、5、8、0の年は全事業所を対象。それ以外は従業者4人以上の事業所を対象。
- 2009(平成21)年以降2019(令和元)年までの「工業統計調査」=従業者4人以上の事業所を対象。
- 「平成24年経済センサス-活動調査」=平成23(2011)年実績を調査。全事業所を対象。
- 「平成28年経済センサス-活動調査」=平成27(2015)年実績を調査。全事業所を対象。
- 2022(令和4)年公表の「令和3年経済センサス-活動調査」=全事業所を対象とした統計。ただし個人経営は含まない。事業所数、従業者数の経理外項目については令和3(2021)年6月1日現在。製造品出荷額等、付加価値額などの経理項目については令和2(2020)年1月~同12月の実績。付加価値額について、従業者29人以下の事業所は粗付加価値額。

「工業統計調査」は全産業の中で「製造業」を対象とする統計調査で、2009年以降は従業員4名以上の全事業所を対象として調査しているのに対し、全産業の経済活動を同一時点で網羅的に把握するための新たな統計調査として2012年から導入された「経済センサス-活動調査」では、個人経営を除く従業員3名以下の事業所も含め全事業所を対象としている。「工業統計調査」と「経済センサス-活動調査」との間には、調査項目の定義や調査対象の母集団に相違がある。

印刷産業は製造業

印刷産業は、サービス業的な色彩も強めていますが、日本標準産業分類では「印刷・同関連業」として製造業（24業種）の中に含まれています。小分類として印刷業、製版業など下記5業種（3ケタ）、細分類として下記9業種（4ケタ）に分類されています。（下記備考参照）

日本標準産業分類
大分類 中分類 小分類(3ケタ) / 細分類(4ケタ)

- A 農業、林業
- B 漁業
- C 鉱業、採石業、砂利採取業
- D 建設業

E 製造業

15 印刷・同関連業

- F 電気・ガス・熱供給・水道業
- G 情報通信業
- H 運輸業、郵便業
- I 卸売業、小売業
- J 金融業、保険業
- K 不動産業、物品賃貸業
- L 学術研究、専門・技術サービス業
- M 宿泊業、飲食サービス業
- N 生活関連サービス業、娯楽業
- O 教育、学習支援業
- P 医療、福祉
- Q 複合サービス業
- R サービス業(他に分類されないもの)
- S 公務(他に分類されるものを除く)
- T 分類不能の産業

150 管理、補助的経済活動を行う事業所

1500 主として管理業務を行う本社等

1509 その他の管理、補助的経済活動を行う事業所

151 印刷業

1511 オフセット印刷業

主としてオフセット印刷により紙に印刷を行う事業所をいう。

1512 オフセット以外の紙印刷業

主としてとつ版印刷、おう版印刷、スクリーン印刷などオフセット以外で紙に印刷を行う事業所をいう。

1513 紙以外の印刷業

主として紙以外に各種の印刷を行う事業所をいう。

152 製版業

1521 製版業

主としてオフセット版、凸版、グラビア版、スクリーン版などの印刷原版又は刷版を製造する事業所をいう。

153 製本業、印刷加工業

1531 製本業

主として製本を行う事業所をいう。ただし、印刷と同時に製本を行う事業所は小分類151に分類される。

1532 印刷物加工業

主として印刷物の光沢加工、裁断、はく(箔)押しなどの加工を行う事業所をいう。

159 印刷関連サービス業

1591 印刷関連サービス業

主として校正刷り、刷版研磨などの印刷・同関連業に関わる補助業務を行う事業所をいう。

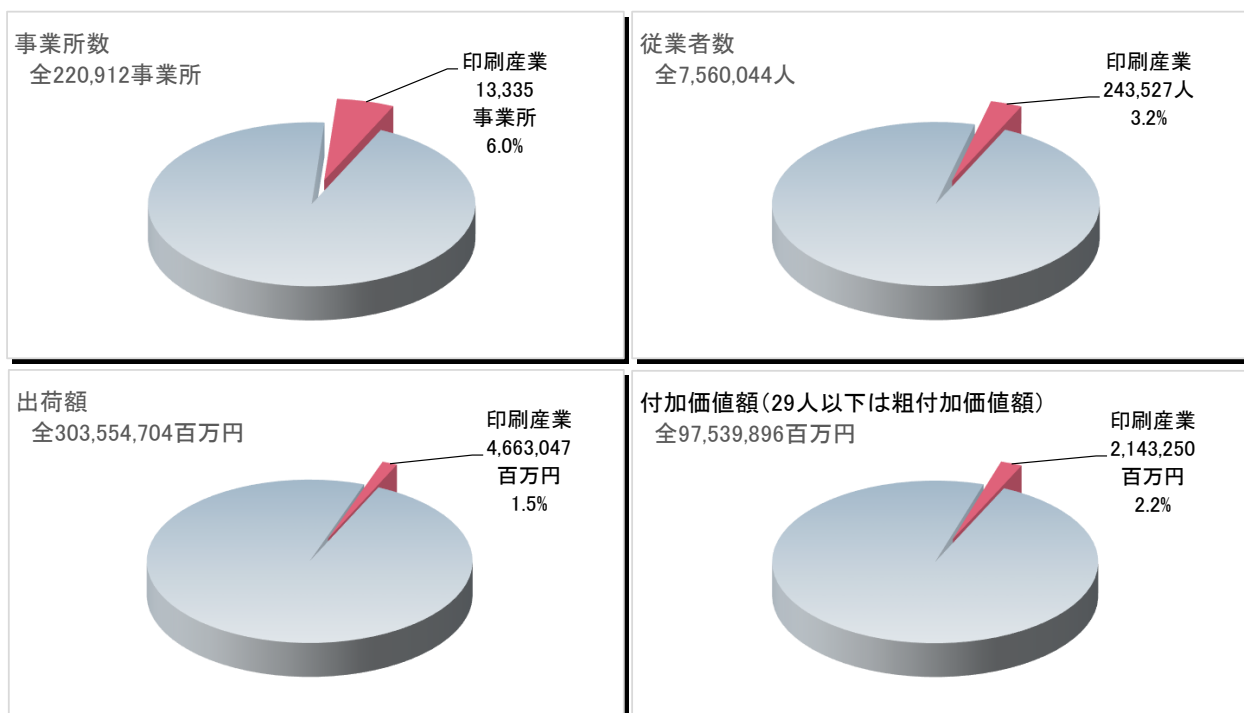
資 料 日本標準産業分類(第13回改定) 施行日:2014(平成26)年4月1日

備 考 次ページ以降掲載の2006(平成18)年工業統計など適用日前時点の統計は下記の旧分類となっています。

旧分類	中分類	小分類	細分類
	16 印刷・同関連業	161 印刷業	1611 印刷業
		162 製版業	1621 製版業
		163 製本業、印刷加工業	1631 製本業
			1632 印刷物加工業
		169 印刷関連サービス業	1691 印刷関連サービス業

全製造業中事業所数は5番目

印刷産業の事業所数は全製造業24業種中、金属製品、食料品、生産用機械器具、プラスチック製品に次ぐ5番目、従業者数は10番目、出荷額は18番目、付加価値額は16番目の規模となっている。

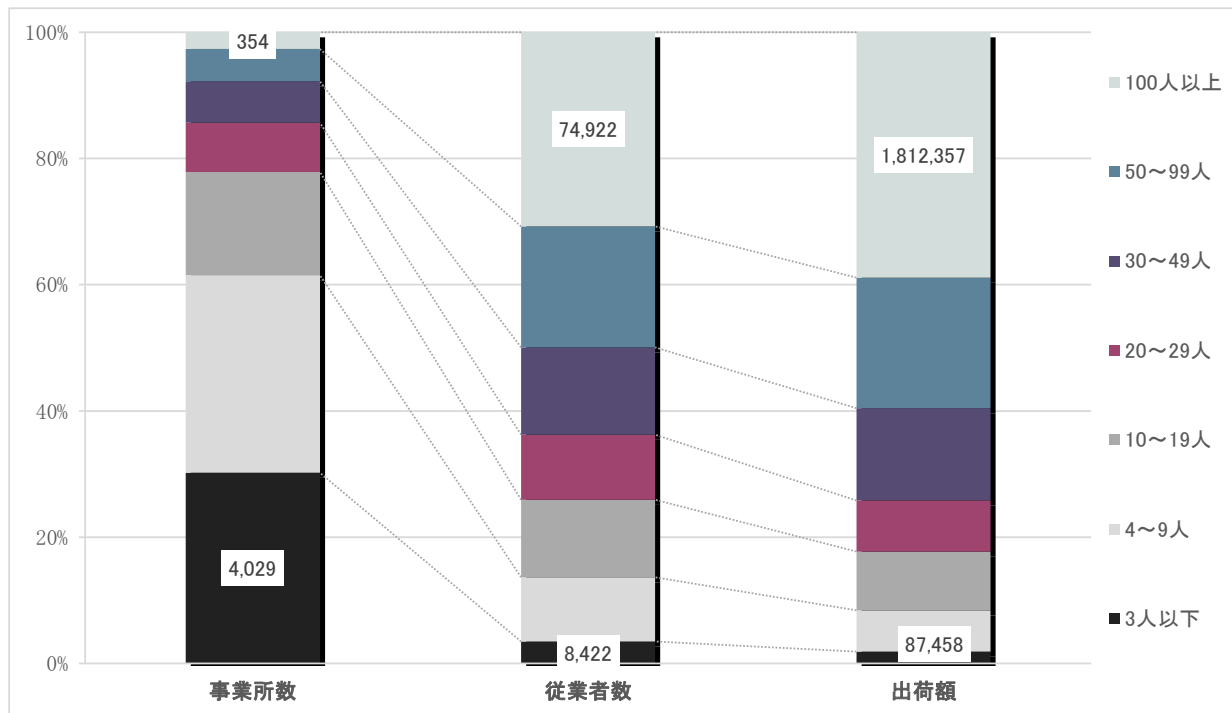


	事業所数 事業所	従業者数 人	出荷額 百万円	付加価値額 百万円
製造業	220,912	7,560,044	303,554,704	97,539,896
印刷・同関連業	13,335	243,527	4,663,047	2,143,250
印刷業	11,016	205,812	4,175,872	1,865,719
製版業	721	17,430	282,398	152,541
製本業	773	11,033	102,877	62,629
印刷物加工業	712	7,729	80,201	50,121
印刷関連サービス業	113	1,523	21,698	12,240
その他の主要製造業				
食料品製造業	24,729	1,101,170	29,727,558	10,317,847
繊維工業	12,926	227,254	3,535,256	1,397,037
パルプ・紙・紙加工品製造業	5,927	181,090	7,124,538	2,245,477
化学工業	5,635	379,303	28,730,493	11,597,485
プラスチック製品製造業	13,660	444,945	12,655,713	4,711,864
鉄鋼業	4,945	220,153	15,118,259	2,701,176
金属製品製造業	30,276	596,152	15,203,579	6,077,103
生産用機械器具製造業	23,143	617,739	19,708,027	7,190,806
電気機械器具製造業	10,002	484,675	17,874,494	6,336,662
情報通信機械器具製造業	1,297	113,309	6,420,951	1,743,522
電子部品・デバイス製造業	4,551	413,579	14,615,427	5,349,495
輸送用機械器具製造業	11,173	1,020,802	60,230,827	14,334,787

資料 2020(令和2)年の実態を調査しまとめられた総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計」(令和4=2022年12月公表)。数値取り扱い上の注意についてはP.1の【「工業統計調査」と「経済センサス-活動調査」の相違点】を参照。

97.3%が中小企業、30.2%が3人以下の事業所

印刷産業は97.3%が1事業所あたりの従業者数が100人未満の中小企業となっている。30.2%が3人以下の規模となっている。2.5%の100人以上の企業が出荷額の38.8%を占めている。



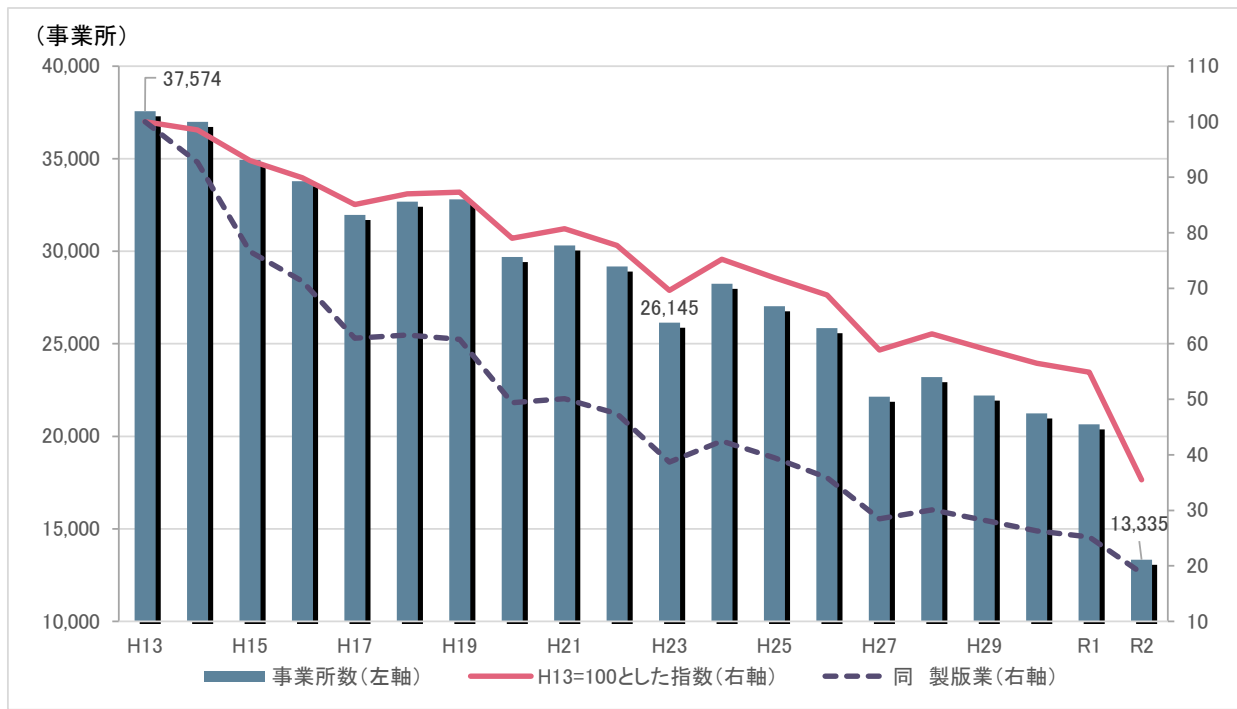
印刷産業	事業所数		従業者数		出荷額		付加価値額	
		構成比 %		構成比 %		構成比 %		
	事業所		人		百万円		百万円	
計	13,335	100.0	243,527	100.0	4,663,048	100.0	2,143,248	
3人以下	4,029	30.2	8,422	3.5	87,458	1.9	43,342	
4～9人	4,175	31.3	24,864	10.2	304,894	6.5	154,701	
10～19人	2,181	16.4	29,805	12.2	434,351	9.3	221,023	
20～29人	1,039	7.8	25,197	10.3	377,025	8.1	188,051	
30～49人	875	6.6	33,682	13.8	681,826	14.6	304,590	
50～99人	682	5.1	46,635	19.1	965,137	20.7	422,617	
100～199人	257	1.9	33,668	13.8	769,435	16.5	317,688	
200～299人	46	0.3	10,955	4.5	267,998	5.7	101,622	
300～499人	28	0.2	10,552	4.3	294,282	6.3	141,951	
500～999人	17	0.1	11,735	4.8	305,358	6.5	141,350	
1000人以上	6	0.0	8,012	3.3	175,284	3.8	106,313	
100人未満	12,981	97.3	168,605	69.2	2,850,691	61.1	1,334,324	
100人以上	354	2.7	74,922	30.8	1,812,357	38.9	808,924	

資料 2020(令和2)年の実態を調査しまとめられた総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計」(令和4=2022年12月公表)。数値取り扱い上の注意についてはP.1の【「工業統計調査」と「経済センサス-活動調査」の相違点】を参照。

事業所数は13,335件

印刷産業の事業所数はすべての業種でほぼ一貫して減少傾向。

(「令和3年経済センサス-活動調査」の2020(令和2)年の数値は、個人経営を含まない集計結果であることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要)



事業所数		印刷産業	印刷業	製版業	製本業	印刷物加工業	印刷関連サービス業
		事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所
2001	H13	37,574	28,553	3,851	2,651	2,252	267
2002	H14	36,996	28,372	3,568	2,599	2,205	252
2003	H15	34,940	27,106	2,950	2,396	2,260	228
2004	H16	33,793	26,368	2,745	2,329	2,136	215
2005	H17	31,970	25,066	2,350	2,223	2,130	201
2006	H18	32,683	25,653	2,371	2,371	2,149	209
2007	H19	32,811	26,007	2,343	2,250	2,174	237
2008	H20	29,684	23,311	1,901	2,092	2,108	272
2009	H21	30,318	23,905	1,929	2,125	2,103	256
2010	H22	29,179	23,084	1,827	2,015	2,019	234
2011	H23	26,145	20,889	1,490	1,860	1,614	292
2012	H24	28,247	22,479	1,637	1,986	1,848	297
2013	H25	27,026	21,599	1,523	1,879	1,756	269
2014	H26	25,843	20,735	1,383	1,795	1,684	246
2015	H27	22,140	18,009	1,099	1,508	1,255	269
2016	H28	23,205	18,726	1,161	1,578	1,531	209
2017	H29	22,210	17,967	1,085	1,469	1,490	199
2018	H30	21,247	17,423	1,012	1,378	1,416	198
2019	R1	20,642	16,718	972	1,313	1,388	188
2020	R2	13,335	11,016	721	773	712	113
H13=100		35.5	38.6	18.7	29.2	31.6	42.3

資料

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査 産業別集計」

経済産業省「工業統計調査」

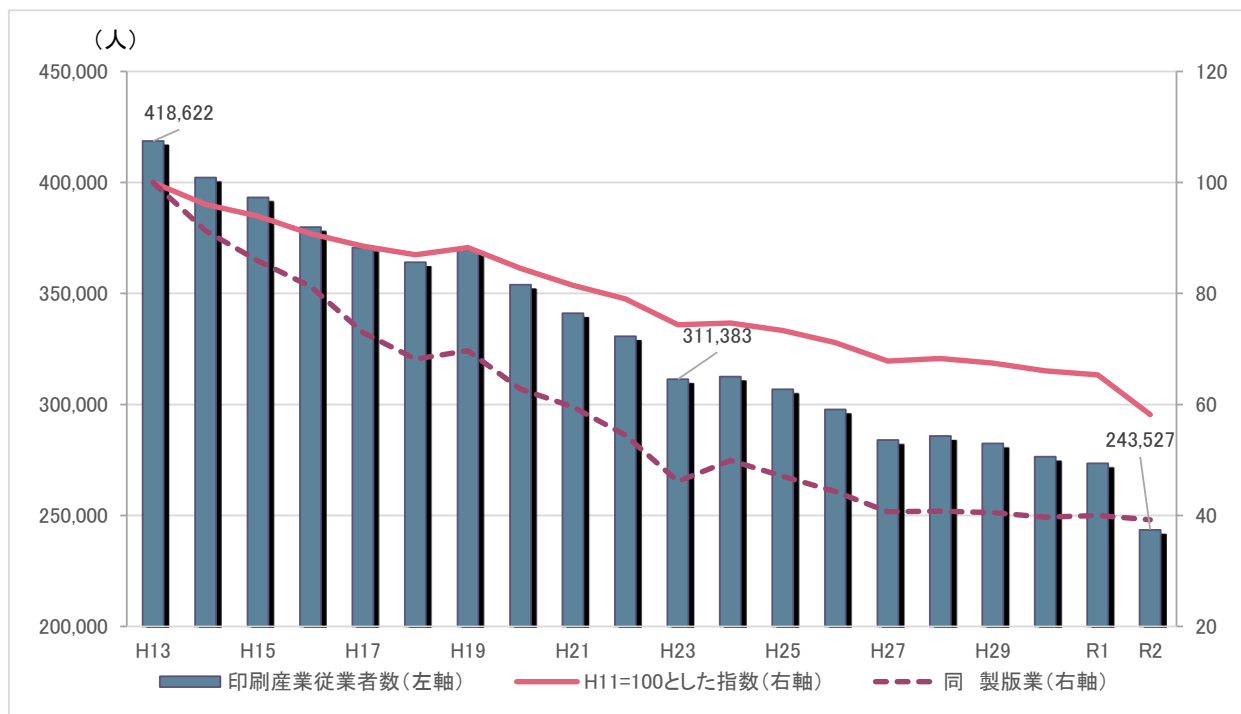
出典統計の違いにより、各年の時系列比較が困難な場合がある。

取り扱い上の注意についてはP. 1の【「工業統計調査」と「経済センサス-活動調査」の相違点】を参照。

従業者数は243,527人

印刷産業の従業者数も事業所数と同様、減少傾向が続く。

(「令和3年経済センサス-活動調査」の2020(令和2)年の数値は、個人経営を含まない集計結果であることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要)



従業者数		印刷産業	印刷業	製版業	製本業	印刷物加工業	印刷関連サービス業
		人	人	人	人	人	人
2001	H13	418,622	330,752	44,443	26,025	15,028	2,374
2002	H14	402,188	320,884	40,579	24,463	14,183	2,079
2003	H15	393,221	314,976	38,177	23,336	14,767	1,965
2004	H16	379,900	304,984	36,109	22,716	14,300	1,791
2005	H17	370,699	299,678	32,425	22,192	14,429	1,975
2006	H18	363,991	295,311	30,302	22,206	14,169	2,003
2007	H19	369,596	297,349	30,974	21,936	16,858	2,569
2008	H20	353,906	285,421	27,902	21,475	15,362	2,746
2009	H21	341,040	278,361	26,468	20,268	13,529	2,414
2010	H22	330,772	272,274	24,209	19,042	13,371	1,876
2011	H23	311,383	257,256	20,495	19,371	11,626	2,535
2012	H24	312,592	257,319	22,175	17,979	12,596	2,632
2013	H25	306,833	254,454	20,909	17,219	11,967	2,284
2014	H26	297,776	248,554	19,692	16,653	11,174	1,703
2015	H27	284,012	238,515	18,072	15,871	9,631	1,923
2016	H28	285,815	239,889	18,121	15,284	10,315	2,206
2017	H29	282,395	236,583	18,011	14,789	10,334	2,678
2018	H30	276,505	232,872	17,648	13,026	10,181	2,778
2019	R1	273,523	229,441	17,769	12,685	10,036	3,592
2020	R2	243,527	205,812	17,430	11,033	7,729	1,523
H13=100		58.2	62.2	39.2	42.4	51.4	64.2

資料

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査 産業別集計」

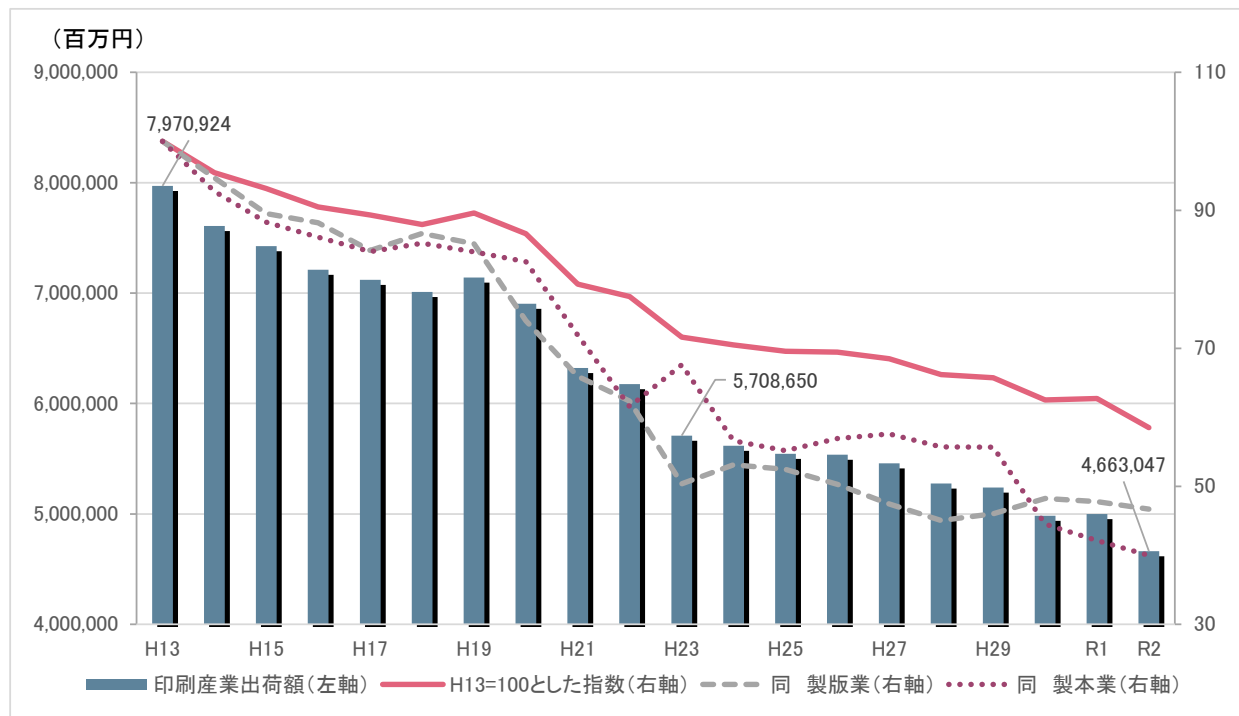
経済産業省「工業統計調査」

出典統計の違いにより、各年の時系列比較が困難な場合がある。

取り扱い上の注意についてはP. 1の【「工業統計調査」と「経済センサス-活動調査」の相違点】を参照。

出荷額は3年連続で5兆円を切る

印刷産業の出荷額は4兆6,630億円となり3年連続で5兆円を切った。
 (「令和3年経済センサス-活動調査」の2020(令和2)年の数値は、個人経営を含まない集計結果であることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要)



	出荷額	印刷産業	印刷業	製版業	製本業	印刷物加工業	印刷関連サービス業
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2001	H13	7,970,924	6,947,807	604,892	257,318	136,934	23,974
2002	H14	7,606,843	6,650,786	572,829	238,625	122,457	22,146
2003	H15	7,425,183	6,508,538	541,645	227,118	126,544	21,339
2004	H16	7,212,733	6,315,995	533,521	221,532	122,208	19,478
2005	H17	7,120,177	6,248,463	509,280	216,178	127,354	18,902
2006	H18	7,010,825	6,128,758	524,111	219,256	121,066	17,634
2007	H19	7,141,740	6,210,649	515,105	216,094	173,544	26,348
2008	H20	6,903,690	6,043,835	447,670	212,448	175,214	24,522
2009	H21	6,320,514	5,604,792	398,815	184,996	112,486	19,425
2010	H22	6,176,117	5,515,438	377,182	158,355	110,088	15,053
2011	H23	5,708,650	5,101,725	304,564	173,943	104,630	23,790
2012	H24	5,616,960	5,004,708	321,237	145,588	105,731	39,695
2013	H25	5,545,035	4,961,234	317,164	141,973	98,908	20,665
2014	H26	5,536,486	4,976,194	304,242	146,502	93,831	15,718
2015	H27	5,458,247	4,906,554	286,947	148,136	94,679	19,930
2016	H28	5,275,282	4,740,504	272,486	143,329	95,217	23,747
2017	H29	5,237,815	4,693,721	278,360	143,214	95,401	26,919
2018	H30	4,982,881	4,452,995	291,675	114,565	93,396	30,249
2019	R1	4,998,127	4,473,829	288,999	108,442	93,512	33,345
2020	R2	4,663,047	4,175,872	282,398	102,877	80,201	21,698
	H13=100	58.5	60.1	46.7	40.0	58.6	90.5

資料

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査 産業別集計」

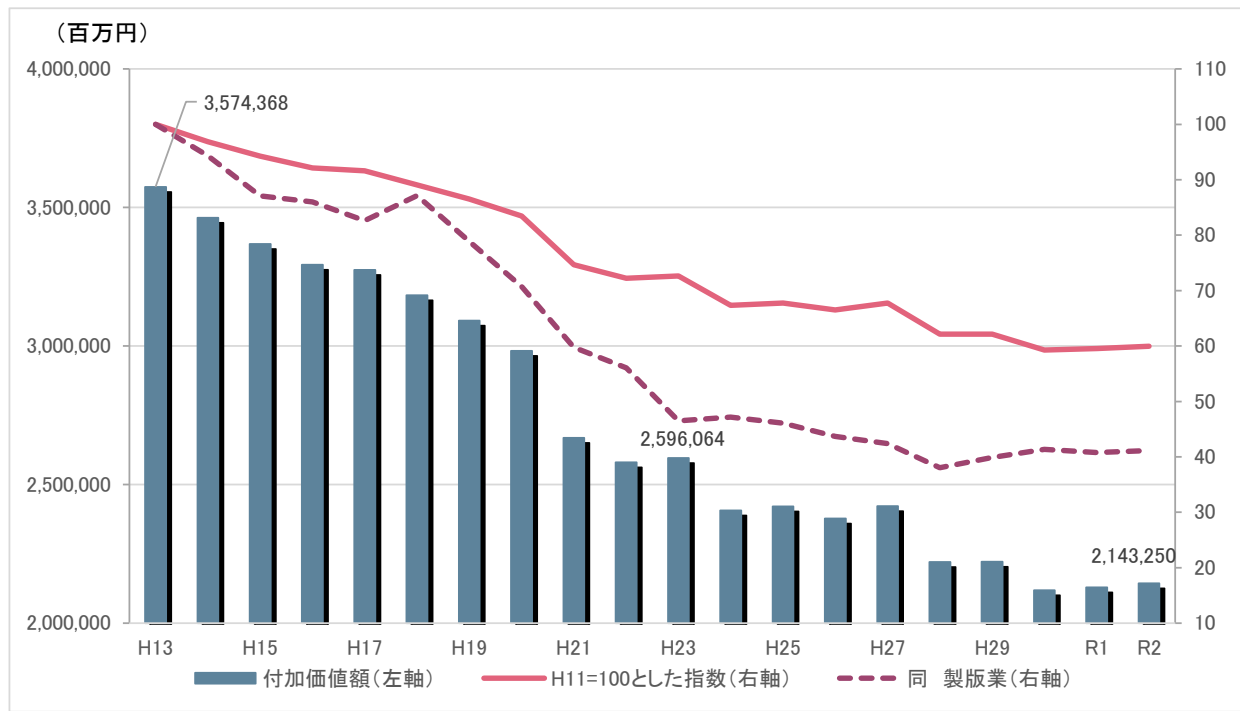
経済産業省「工業統計調査」

出典統計の違いにより、各年の時系列比較が困難な場合がある。

取り扱い上の注意についてはP. 1の【「工業統計調査」と「経済センサス-活動調査」の相違点】を参照。

付加価値額は2,143,250円

印刷産業の付加価値額は2019(令和1)年よりやや回復した。
 (「令和3年経済センサス-活動調査」の2020(令和2)年の数値は、個人経営を含まない集計結果であることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要)

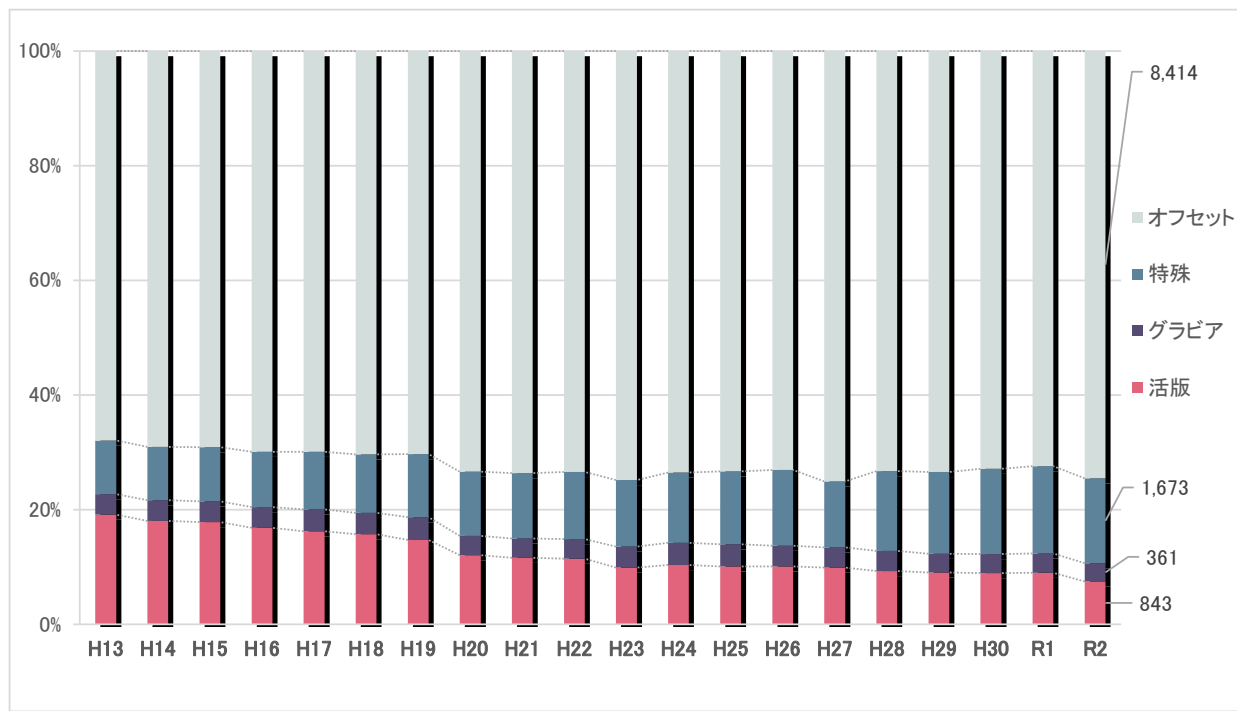


付加価値額		印刷産業	印刷業	製版業	製本業	印刷物加工業	印刷関連サービス業
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2001	H13	3,574,368	2,942,708	370,796	164,234	81,670	14,960
2002	H14	3,462,762	2,871,069	349,650	152,819	75,067	14,157
2003	H15	3,368,464	2,810,406	322,975	145,057	75,856	14,170
2004	H16	3,293,529	2,747,081	318,791	142,048	72,104	13,505
2005	H17	3,274,618	2,742,039	306,416	138,135	75,540	12,488
2006	H18	3,182,898	2,637,574	323,124	138,248	72,612	11,340
2007	H19	3,091,919	2,552,404	292,475	132,212	98,504	16,324
2008	H20	2,982,775	2,462,253	262,155	137,851	104,111	16,405
2009	H21	2,669,119	2,259,802	221,523	118,044	66,363	12,387
2010	H22	2,580,827	2,198,286	207,957	99,977	65,185	9,423
2011	H23	2,596,064	2,233,268	172,363	108,106	66,019	23,790
2012	H24	2,407,098	2,052,743	174,900	88,645	61,959	28,852
2013	H25	2,421,402	2,090,889	170,889	88,855	57,568	13,202
2014	H26	2,377,280	2,065,667	162,044	88,435	51,695	9,438
2015	H27	2,422,596	2,106,501	157,117	91,204	52,574	12,474
2016	H28	2,220,754	1,934,199	141,066	82,710	49,179	6,248
2017	H29	2,222,062	1,922,731	147,858	85,147	50,858	15,467
2018	H30	2,118,862	1,830,768	153,372	67,516	49,064	18,142
2019	R1	2,129,072	1,845,404	151,164	62,940	49,760	19,804
2020	R2	2,143,250	1,865,719	152,541	62,629	50,121	12,240
H12=100		60.0	63.4	41.1	38.1	61.4	81.8

資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査 産業別集計」
 経済産業省「工業統計調査」
 出典統計の違いにより、各年の時系列比較が困難な場合がある。
 取り扱い上の注意についてはP. 1の【「工業統計調査」と「経済センサス-活動調査」の相違点】を参照。

品目別事業所数は特殊印刷が2001年比で増加

印刷産業の事業所数を産出品目別でみると、特殊印刷が2001(平成13)年比で87増加した。その他はすべて減少した。(「令和3年経済センサス-活動調査」の2020(令和2)年の数値は、個人経営を含まない集計結果であることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要)



		事業所数				構成比			
		活版	グラビア	特殊	オフセット	活版	グラビア	特殊	オフセット
		事業所	事業所	事業所	事業所	%	%	%	%
2001	H13	3,238	606	1,586	11,496	19.1	3.6	9.4	67.9
2002	H14	2,889	573	1,490	11,048	18.1	3.6	9.3	69.1
2003	H15	2,854	586	1,515	11,068	17.8	3.7	9.5	69.1
2004	H16	2,464	531	1,415	10,241	16.8	3.6	9.7	69.9
2005	H17	2,368	557	1,468	10,210	16.2	3.8	10.1	69.9
2006	H18	2,104	499	1,370	9,429	15.7	3.7	10.2	70.4
2007	H19	1,943	524	1,455	9,278	14.7	4.0	11.0	70.3
2008	H20	1,575	438	1,463	9,573	12.1	3.4	11.2	73.4
2009	H21	1,384	407	1,359	8,800	11.6	3.4	11.4	73.6
2010	H22	1,291	383	1,321	8,277	11.5	3.4	11.7	73.4
2011	H23	1,103	412	1,294	8,346	9.9	3.7	11.6	74.8
2012	H24	1,077	404	1,277	7,661	10.3	3.9	12.3	73.5
2013	H25	1,011	383	1,272	7,324	10.1	3.8	12.7	73.3
2014	H26	974	347	1,274	7,044	10.1	3.6	13.2	73.1
2015	H27	1,715	612	1,993	13,004	9.9	3.5	11.5	75.1
2016	H28	817	309	1,224	6,436	9.3	3.5	13.9	73.3
2017	H29	767	282	1,211	6,247	9.0	3.3	14.2	73.4
2018	H30	737	278	1,228	6,022	8.9	3.4	14.9	72.9
2019	R1	732	271	1,238	5,884	9.0	3.3	15.2	72.4
2020	R2	843	361	1,673	8,414	7.5	3.2	14.8	74.5
R2-H13		▲ 2,395	▲ 245	87	▲ 3,082	▲ 11.7	▲ 0.4	5.4	6.6

資料

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査 産業別集計」

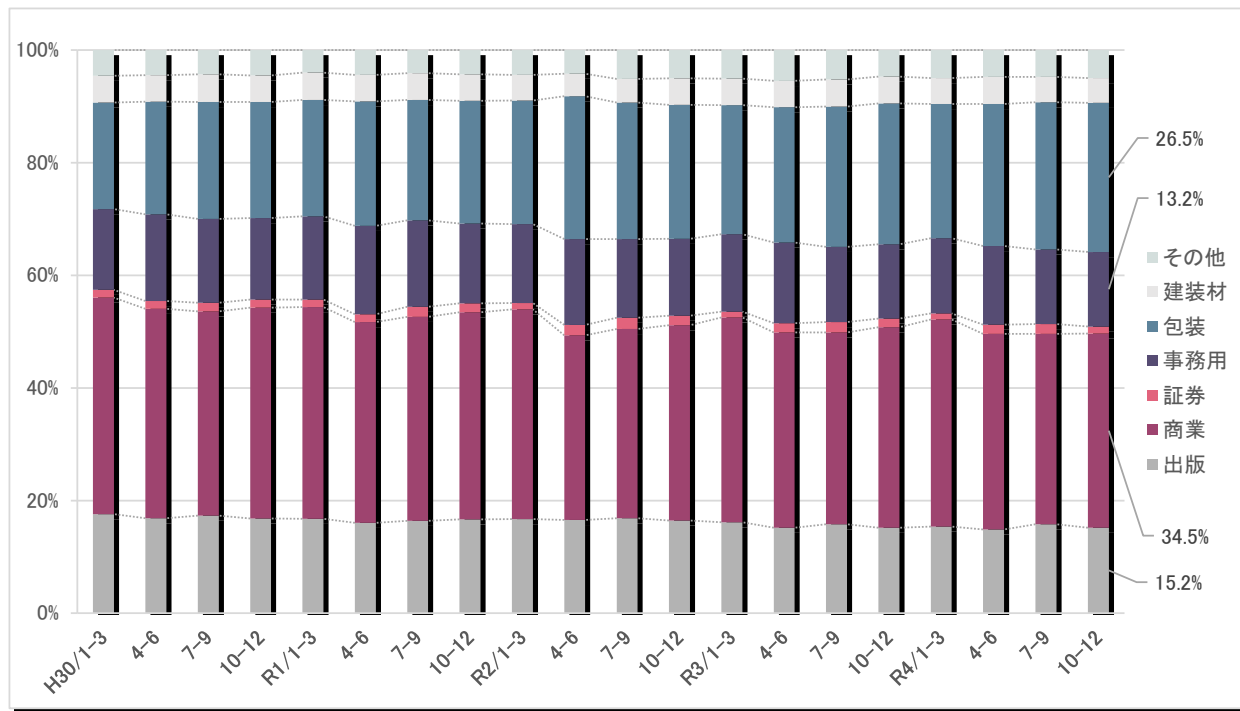
経済産業省「工業統計調査」

出典統計の違いにより、各年の時系列比較が困難な場合がある。

取り扱い上の注意についてはP. 1の【「工業統計調査」と「経済センサス-活動調査」の相違点】を参照。

証券印刷のみ減少

生産動態統計によると、印刷産業の四半期ごとの製品別生産金額は、証券印刷が減少、その他の各品目は増加となった。



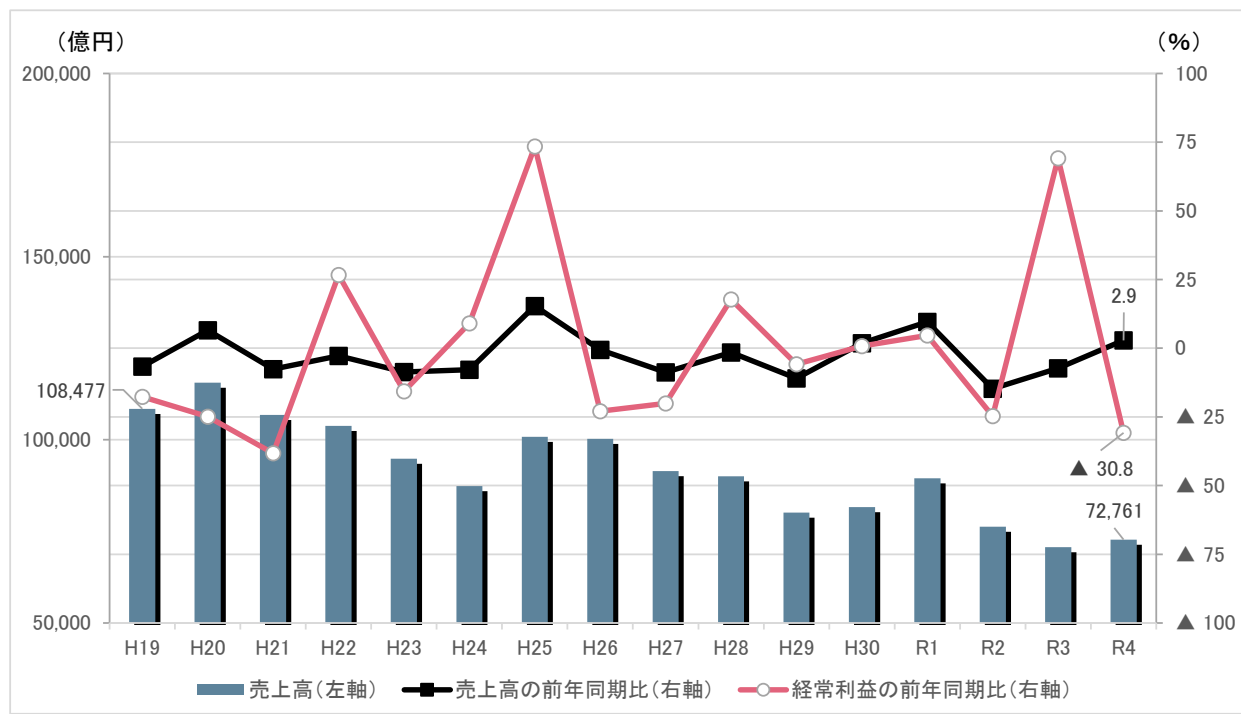
生産金額			印刷産業計	出版	商業	証券	事務用	包装	建装材	その他
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018	H30	1-3	93,466	16,435	35,928	1,285	13,415	17,707	4,413	4,283
		4-6	91,665	15,434	34,122	1,268	14,114	18,306	4,335	4,086
		7-9	89,634	15,528	32,516	1,362	13,365	18,599	4,418	3,847
		10-12	96,126	16,172	35,959	1,371	13,942	19,821	4,529	4,332
2019	R1	1-3	92,623	15,529	34,831	1,229	13,663	19,155	4,493	3,723
		4-6	91,222	14,612	32,521	1,291	14,300	20,169	4,303	4,026
		7-9	90,275	14,797	32,709	1,587	13,870	19,314	4,280	3,718
		10-12	92,912	15,454	34,170	1,515	13,164	20,238	4,350	4,021
2020	R2	1-3	89,894	15,024	33,474	1,012	12,583	19,728	4,070	3,983
		4-6	80,811	13,413	26,538	1,506	12,336	20,559	3,225	3,414
		7-9	82,595	13,927	27,776	1,612	11,534	20,043	3,481	4,222
		10-12	91,139	14,966	31,656	1,508	12,442	21,693	4,312	4,562
2021	R3	1-3	88,250	14,253	32,075	910	12,168	20,213	4,128	4,503
		4-6	87,502	13,274	30,334	1,450	12,537	21,006	4,112	4,779
		7-9	84,258	13,277	28,733	1,529	11,285	20,984	4,041	4,409
		10-12	89,913	13,617	32,027	1,372	11,898	22,494	4,265	4,240
2022	R4	1-3	87,324	13,437	32,087	941	11,657	20,816	4,044	4,342
		4-6	87,867	13,057	30,537	1,409	12,300	22,158	4,209	4,197
		7-9	85,069	13,427	28,765	1,474	11,296	22,198	3,860	4,049
		10-12	91,383	13,863	31,491	1,159	12,106	24,209	4,011	4,544

資料 経済産業省「生産動態統計」

備考 従業者100人以上を対象とした統計。
各品目の分類についてはP.28に掲載。

増収減益に

法人企業統計調査によると、印刷産業の2022年(令和4年)の売上高は前年比2.9%増加した。一方で営業利益は41.7%減、経常利益は30.8%減となった。



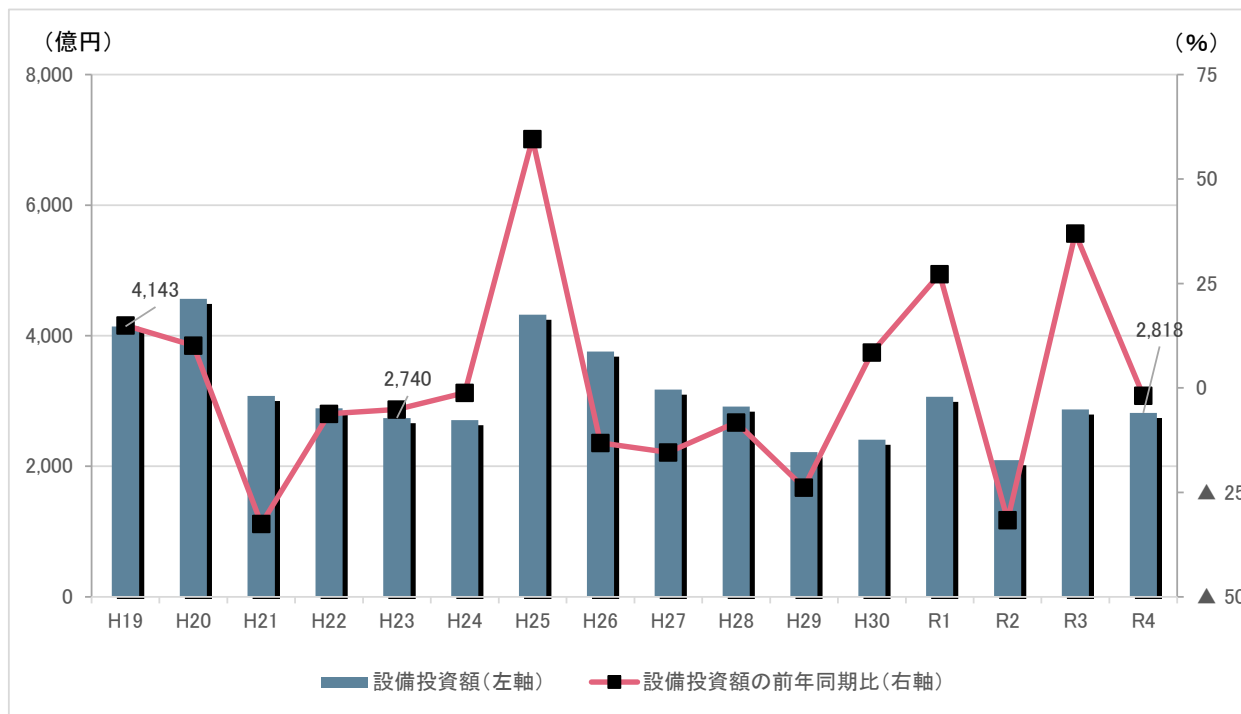
印刷産業		売上高		営業利益		経常利益	
		億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %
2007	H19	108,477	▲ 0.2	4,357	▲ 4.1	4,357	▲ 4.1
2008	H20	115,569	6.5	3,270	▲ 24.9	3,270	▲ 24.9
2009	H21	106,803	▲ 7.6	2,020	▲ 38.2	2,020	▲ 38.2
2010	H22	103,835	▲ 2.8	2,559	26.7	2,559	26.7
2011	H23	94,825	▲ 8.7	2,157	▲ 15.7	2,157	▲ 15.7
2012	H24	87,394	▲ 7.8	2,353	9.1	2,353	9.1
2013	H25	100,830	15.4	3,255	38.3	4,081	73.4
2014	H26	100,230	▲ 0.6	2,501	▲ 23.2	3,147	▲ 22.9
2015	H27	91,468	▲ 8.7	1,999	▲ 20.1	2,515	▲ 20.1
2016	H28	90,059	▲ 1.5	2,388	19.5	2,962	17.8
2017	H29	80,161	▲ 11.0	2,173	▲ 9.0	2,788	▲ 5.9
2018	H30	81,668	1.9	2,762	27.1	2,810	0.8
2019	R1	89,493	9.6	2,304	▲ 16.6	2,940	4.6
2020	R2	76,305	▲ 14.7	821	▲ 64.4	2,213	▲ 24.7
2021	R3	70,740	▲ 7.3	2,093	154.9	3,744	69.2
2022	R4	72,761	2.9	1,220	▲ 41.7	2,591	▲ 30.8

資料 財務省「法人企業統計調査」

備考 資本金1000万円以上を対象とした統計。

設備投資額は前年比1.8%減

法人企業統計調査によると、印刷産業の設備投資額は前年比1.8%減の2,818億円だった。



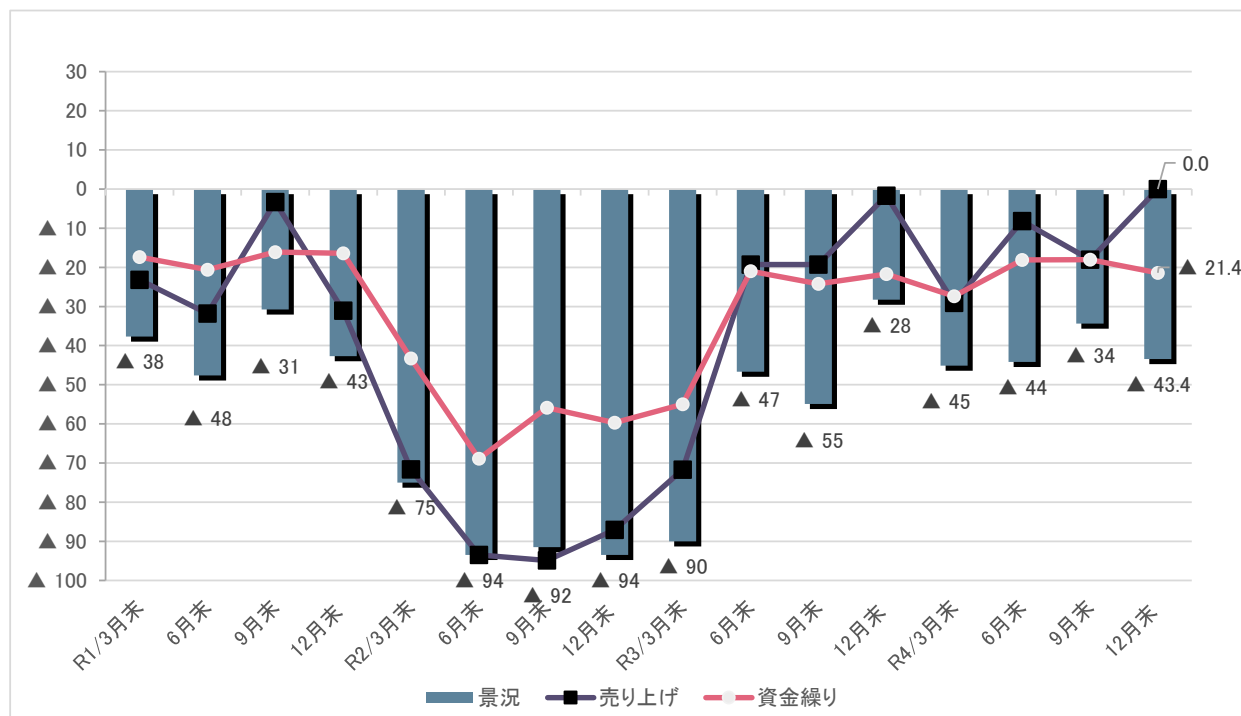
印刷産業		設備投資額 前年比		うちソフトウェア 前年比		ソフトウェア以外 前年比	
		億円	%	億円	%	億円	%
2007	H19	4,143	15.0	216	▲ 3.3	3,927	16.2
2008	H20	4,563	10.1	246	13.9	4,317	9.9
2009	H21	3,079	▲ 32.5	218	▲ 11.4	2,861	▲ 33.7
2010	H22	2,889	▲ 6.2	181	▲ 17.0	2,708	▲ 5.3
2011	H23	2,740	▲ 5.2	176	▲ 2.8	2,564	▲ 5.3
2012	H24	2,709	▲ 1.1	186	5.7	2,523	▲ 1.6
2013	H25	4,324	59.6	219	17.7	4,105	62.7
2014	H26	3,756	▲ 13.1	267	21.9	3,489	▲ 15.0
2015	H27	3,176	▲ 15.4	195	▲ 27.0	2,981	▲ 14.6
2016	H28	2,914	▲ 8.2	219	12.3	2,695	▲ 9.6
2017	H29	2,219	▲ 23.9	187	▲ 14.6	2,032	▲ 24.6
2018	H30	2,408	8.5	215	15.0	2,193	7.9
2019	R1	3,064	27.2	255	18.6	2,809	28.1
2020	R2	2,095	▲ 31.6	324	27.1	1,771	▲ 37.0
2021	R3	2,870	37.0	258	▲ 20.4	2,612	47.5
2022	R4	2,818	▲ 1.8	330	27.9	2,488	▲ 4.7

資料 財務省「法人企業統計調査」

備考 資本金1000万円以上を対象とした統計。

コロナ禍の各DI、依然厳しく

全国中小企業団体中央会によると、印刷産業の景況感、売り上げ、収益状況、資金繰りの各DIは、2020(令和2)年の底からは脱したものの依然厳しい。



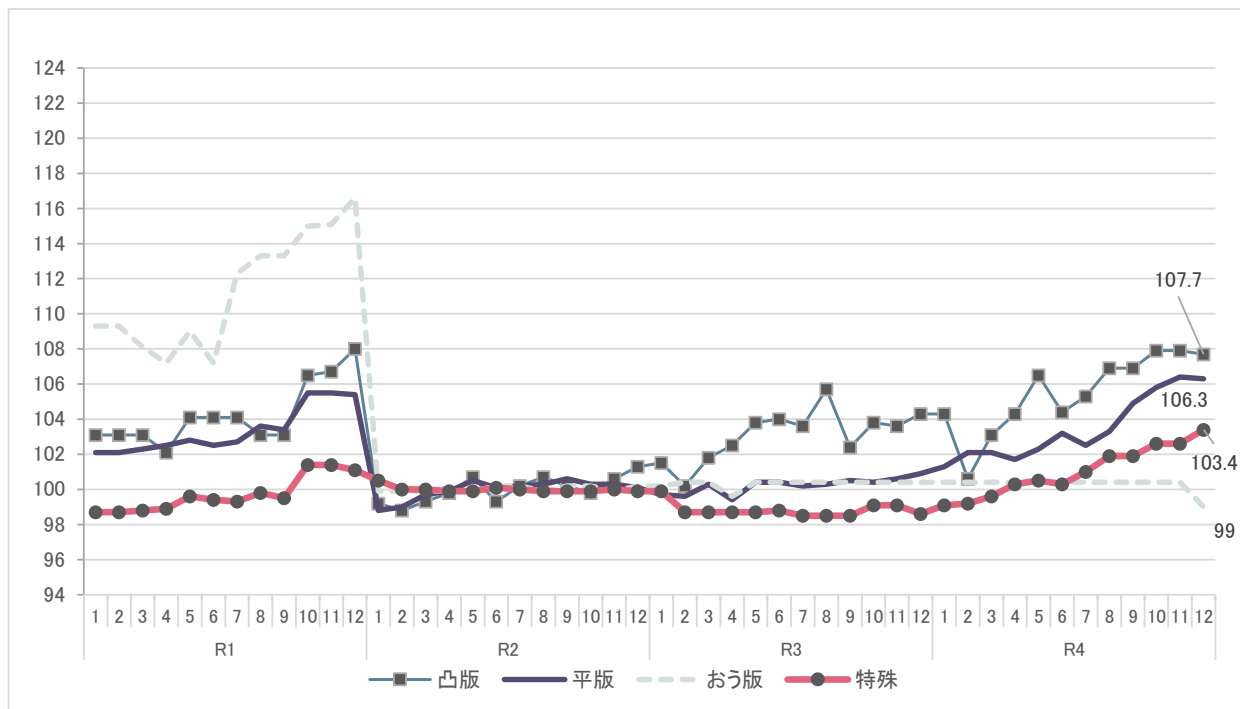
印刷産業のDI			景況感	売り上げ	収益状況	資金繰り
2019	R1	3月末	▲ 37.7	▲ 23.2	▲ 36.3	▲ 17.4
		6月末	▲ 47.6	▲ 31.8	▲ 47.6	▲ 20.6
		9月末	▲ 30.8	▲ 3.3	▲ 25.8	▲ 16.1
		12月末	▲ 42.7	▲ 31.1	▲ 31.1	▲ 16.4
2020	R2	3月末	▲ 75.0	▲ 71.6	▲ 66.7	▲ 43.3
		6月末	▲ 93.5	▲ 93.5	▲ 88.6	▲ 68.9
		9月末	▲ 91.5	▲ 94.9	▲ 93.2	▲ 55.9
		12月末	▲ 93.5	▲ 87.1	▲ 90.3	▲ 59.7
2021	R3	3月末	▲ 90.0	▲ 71.7	▲ 73.3	▲ 55.0
		6月末	▲ 46.7	▲ 19.3	▲ 38.7	▲ 21.0
		9月末	▲ 54.9	▲ 19.3	▲ 38.7	▲ 24.2
		12月末	▲ 28.3	▲ 1.7	▲ 31.6	▲ 21.7
2022	R4	3月末	▲ 45.1	▲ 29.1	▲ 53.2	▲ 27.4
		6月末	▲ 44.2	▲ 8.2	▲ 55.8	▲ 18.1
		9月末	▲ 34.4	▲ 18.0	▲ 54.1	▲ 18.0
		12月末	▲ 43.4	0.0	▲ 49.2	▲ 21.4

資料 全国中小企業団体中央会「中小企業月次景況調査」

DIとは、「増加」回答企業割合から「減少」回答企業割合を引いたもので、「増加」「減少」同数の場合0%となり、すべて「増加」の場合100%、すべて「減少」の場合▲100%となる。ここでの「プラス」とは、「増加」回答割合が「減少」回答割合より多い増加超のことを意味し、反対に「マイナス」とは「減少」回答割合が「増加」回答割合を上回る減少超のことを意味する。

印刷物の物価指数は上昇傾向

印刷物の企業物価指数(2020(令和2)年平均=100)は、上昇傾向で推移した。2021(令和3)年平均より3.1ポイント上昇した。



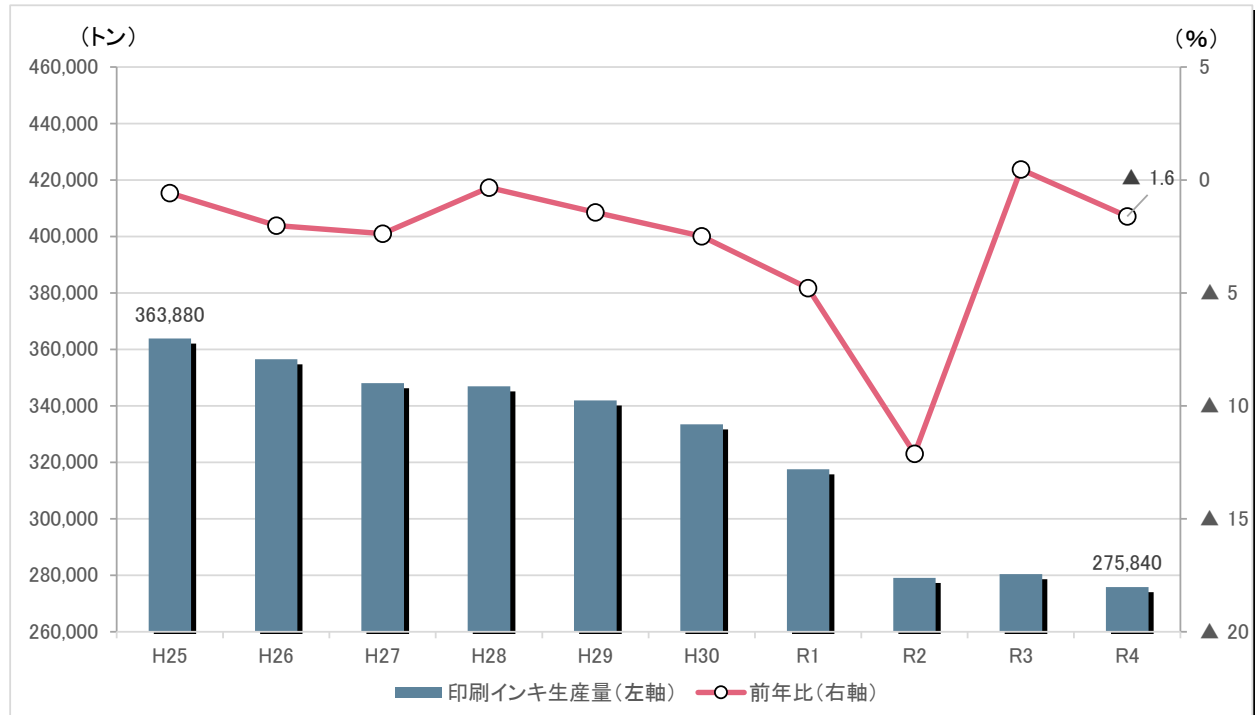
国内企業物価指数		印刷物計	凸版	平版	おう版	特殊
2019	R1	103.4	104.3	103.4	111.3	99.7
2020	R2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021	R3	100.1	103.1	100.2	100.3	100.0
2022	R4	103.2	105.5	103.5	100.3	98.8
	R4 1	101.3	104.3	101.3	100.4	99.1
	2	101.6	100.6	102.1	100.4	99.2
	3	101.8	103.1	102.1	100.4	99.6
	4	101.7	104.3	101.7	100.4	100.3
	5	102.3	106.5	102.3	100.4	100.5
	6	102.8	104.4	103.2	100.4	100.3
	7	102.5	105.3	102.5	100.4	101.0
	8	103.2	106.9	103.3	100.4	101.9
	9	104.4	106.9	104.9	100.4	101.9
	10	105.2	107.9	105.8	100.4	102.6
	11	105.7	107.9	106.4	100.4	102.6
	12	105.6	107.7	106.3	99.0	103.4

資料 日本銀行「国内企業物価指数」

備考 2021年から「2020年=100」に変更。それに伴い各数値も同基準に差し替えた。

インキの生産量は再び前年比マイナスに

印刷インキの生産量は再び前年比マイナスに転じた。ただ、樹脂凸版とグラビアはプラスだった。



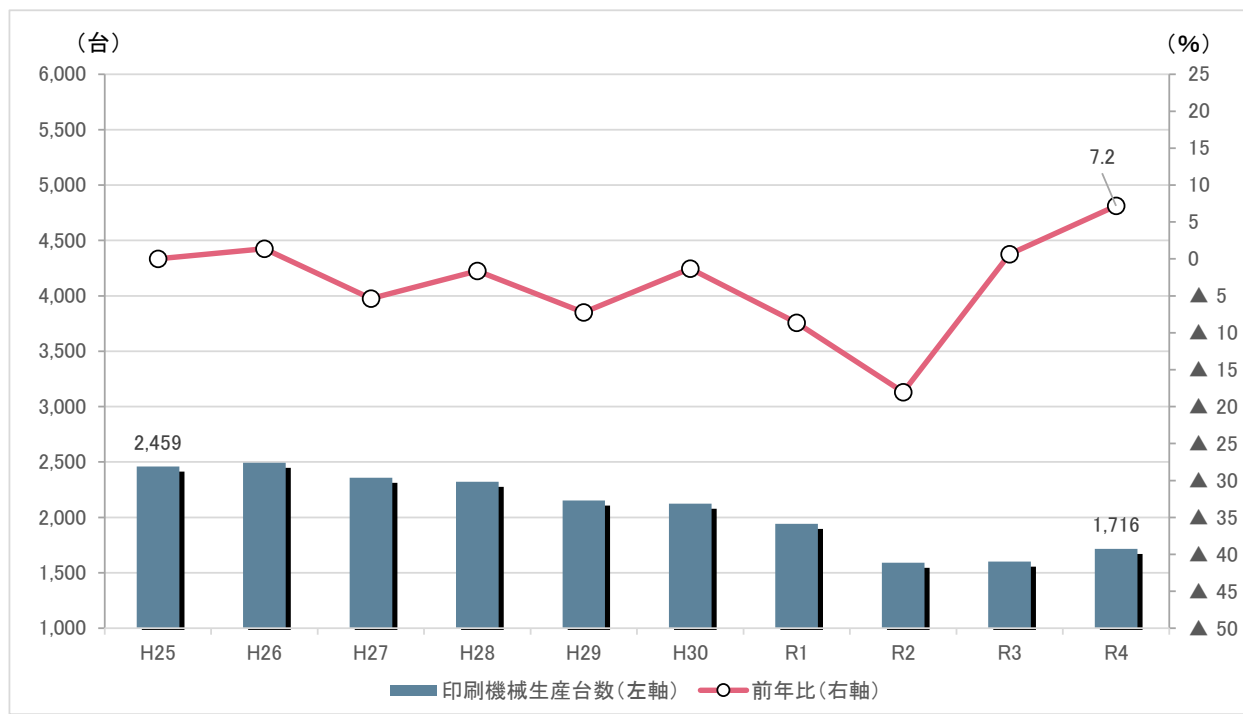
	生産量	印刷インキ 合計	平版	樹脂凸版	金属印刷	グラビア	新聞
		トン	トン	トン	トン	トン	トン
2013	H25	363,880	122,759	23,501	10,834	122,052	47,194
2014	H26	356,555	117,579	22,699	11,016	120,843	46,864
2015	H27	348,087	111,568	21,986	11,191	121,762	44,344
2016	H28	346,913	107,471	21,850	11,399	124,826	42,807
2017	H29	341,964	100,904	21,921	11,210	126,395	39,765
2018	H30	333,465	95,549	21,673	10,856	127,272	36,567
2019	R1	317,513	87,836	21,260	10,609	124,415	32,016
2020	R2	279,054	68,189	19,192	10,020	118,601	26,660
2021	R3	280,367	67,290	20,033	9,747	121,756	24,963
2022	R4	275,840	65,169	20,279	8,942	123,689	22,873
	R4/R3	98.4	96.8	101.2	91.7	101.6	91.6
	H25=100	75.8	53.1	86.3	82.5	101.3	48.5
	構成比	100.0	23.6	7.4	3.2	44.8	8.3

資 料 経済産業省「生産動態統計」

備 考 従業者10人以上の事業所が対象。
印刷インキ合計は上記「平版」、「樹脂凸版」、「金属印刷」、「グラビア」、「新聞」に加え、「その他の一般インキ」の計。

印刷機械は7.2%増加

印刷機械の生産台数は前年比7.2%増の1,716台だった。2013(平成25)年比69.8%の水準。



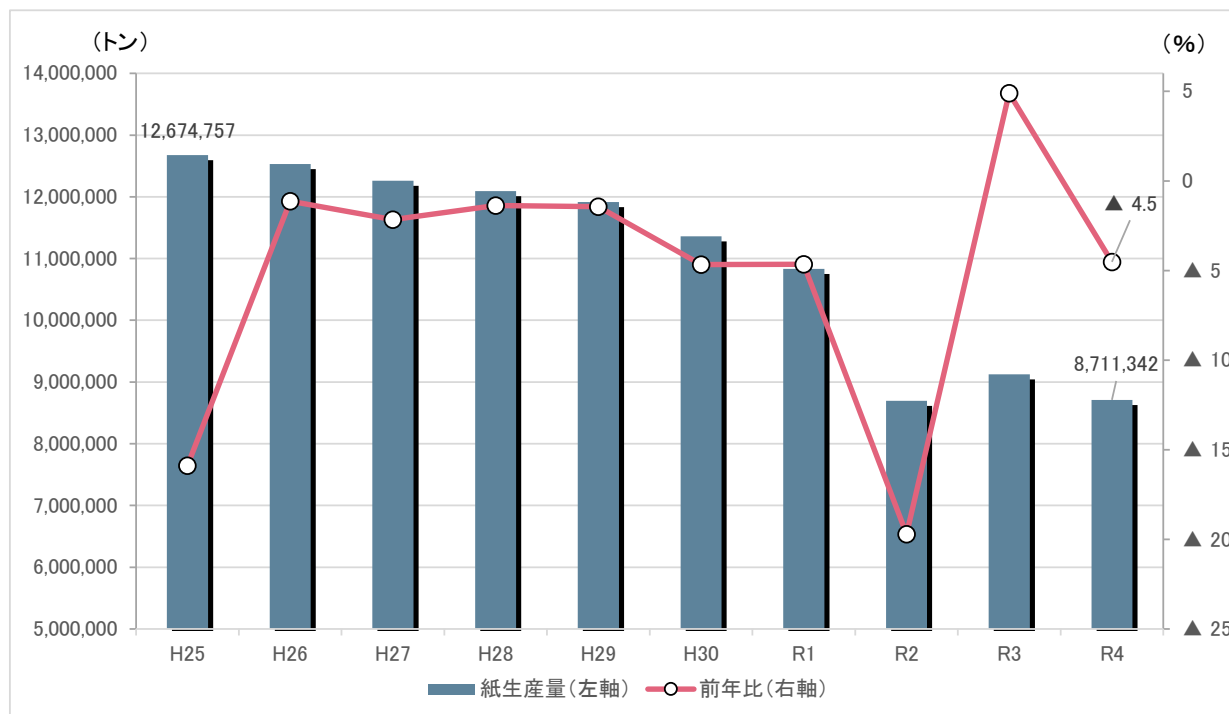
生産台数		印刷機械	平版	おう版	その他	製版	製本	紙工
		台	台	台	台	台	台	台
2013	H25	2,459	968	20	1,484	1,636	12,798	316
2014	H26	2,493	1,042	24	1,366	1,699	13,552	362
2015	H27	2,359	993	18	1,348	1,515	15,206	421
2016	H28	2,321	878	24	1,370	1,393	14,049	355
2017	H29	2,153	861	24	1,266	1,046	13,173	438
2018	H30	2,125	868	27	1,277	1,138	13,243	420
2019	R1	1,941	725	-	-	997	12,104	367
2020	R2	1,591	439	-	-	631	7,995	281
2021	R3	1,601	597	-	-	591	9,303	315
2022	R4	1,716	596	-	-	571	9,762	310
	R4/R3	107.2	99.8	-	-	96.6	104.9	98.4
	H25=100	69.8	61.6	-	-	34.9	76.3	98.1

資 料 経済産業省「生産動態統計」

備 考 従業者30人以上の事業所が対象。
印刷機械計は平版、おう版、その他の計で、産業用デジタル印刷機を除く。平版印刷機は長巻式と枚葉式の計。
産業用デジタル印刷機とは、版の有無を問わないA3寸伸び以上のもの。

印刷用紙の生産は4.5パーセント減

紙の生産量は前年比4.5%減だった。2013(平成25)年68.7%の水準。



生産量		紙	印刷用紙	上級印刷紙	中級印刷紙	下級印刷紙
		合計 トン	計 トン	トン	トン	トン
2013	H25	12,674,757	7,253,171	1,122,074	335,664	471,406
2014	H26	12,530,445	7,111,602	1,092,213	310,993	471,278
2015	H27	12,260,231	7,114,060	1,075,288	286,009	443,006
2016	H28	12,091,822	6,919,188	1,120,220	276,477	415,037
2017	H29	11,917,549	6,882,606	1,113,494	257,909	387,706
2018	H30	11,361,189	6,518,639	1,132,554	240,732	387,792
2019	R1	10,833,203	6,088,212	1,084,919	232,224	349,827
2020	R2	8,697,794	4,753,583	888,998	216,911	268,163
2021	R3	9,123,434	5,204,019	983,050	220,909	276,257
2022	R4	8,711,342	4,887,046	904,539	198,849	249,783
R4/R3		95.5	93.9	92.0	90.0	90.4
H25=100		68.7	67.4	80.6	59.2	53.0

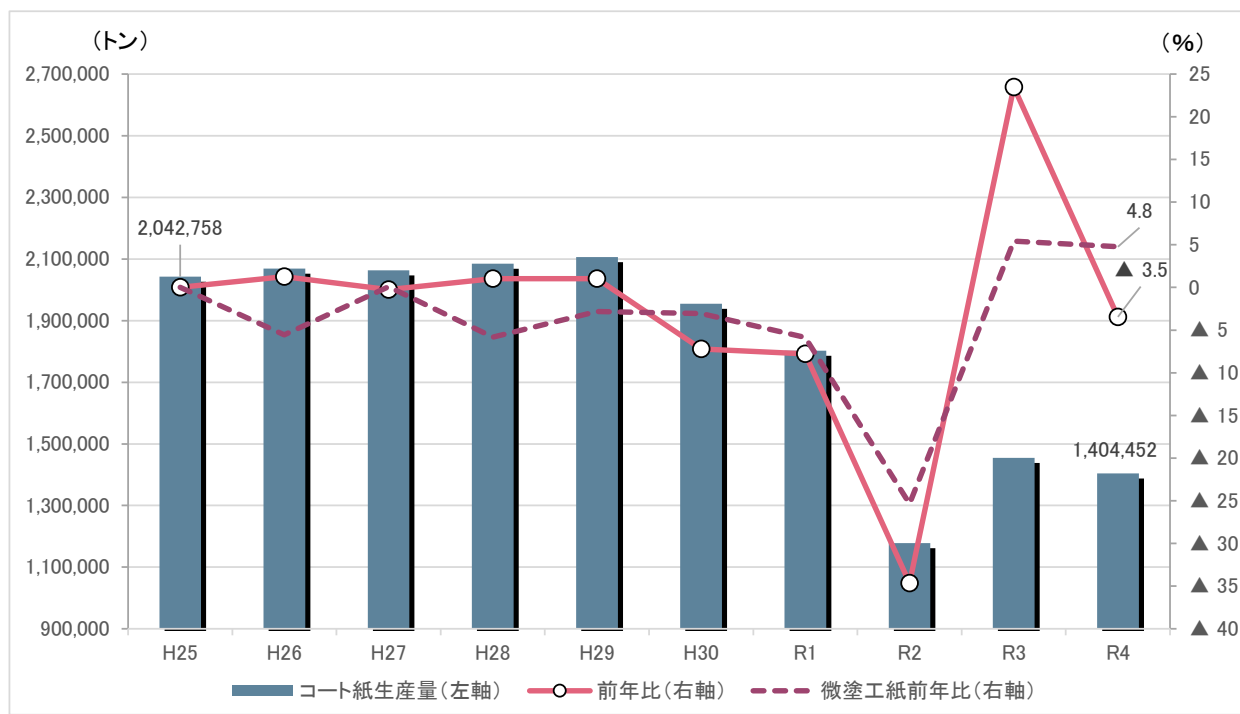
資料 経済産業省「生産動態統計」

備考 全事業所が対象。

紙合計は新聞巻取紙、印刷・情報用紙、包装用紙、衛生用紙、雑種紙の計だが、ここでは衛生用紙と雑種紙は除いた。
印刷・情報用紙は印刷用紙と情報用紙の計。印刷用紙は非塗工印刷用紙、微塗工印刷用紙、塗工印刷用紙、特殊印刷用紙の計。
非塗工印刷用紙は上級、中級、下級、薄葉の計。塗工印刷用紙はアート、コート、軽量コート、その他塗工の計。特殊印刷用紙は色上質紙、その他特殊紙の計。情報用紙は複写原紙、フォーム用紙、PPC用紙、情報記録紙、その他情報用紙の計。
板紙合計は紙器用板紙、段ボール原紙、雑板紙の計。紙器用板紙は白板紙と黄・チップ・色板紙の計。白板紙はマニラボールと白ボールの計。

塗工紙系は微塗工紙のみ前年増

2022(令和4)年の塗工紙系5品目の生産量は、微塗工紙のみ増加した。ただ、2013(平成25)年の65.1%の水準。



生産量		微塗工紙	塗工紙	アート紙	コート紙	軽量コート紙
		トン	トン	トン	トン	トン
2013	H25	1,298,740	3,766,357	52,513	2,042,758	1,513,565
2014	H26	1,226,683	3,754,653	47,843	2,068,784	1,473,820
2015	H27	1,227,736	3,743,434	48,300	2,063,296	1,451,588
2016	H28	1,156,140	3,704,891	49,147	2,084,586	1,379,000
2017	H29	1,123,446	3,752,503	46,602	2,106,180	1,399,072
2018	H30	1,089,038	3,425,658	42,706	1,954,462	1,239,020
2019	R1	1,025,288	3,171,996	42,631	1,802,512	1,143,890
2020	R2	765,386	2,417,575	32,949	1,178,108	897,222
2021	R3	806,898	2,711,155	35,818	1,454,699	978,830
2022	R4	845,315	2,487,778	31,036	1,404,452	896,867
R4/R3		104.8	91.8	86.6	96.5	91.6
H25=100		65.1	66.1	59.1	68.8	59.3

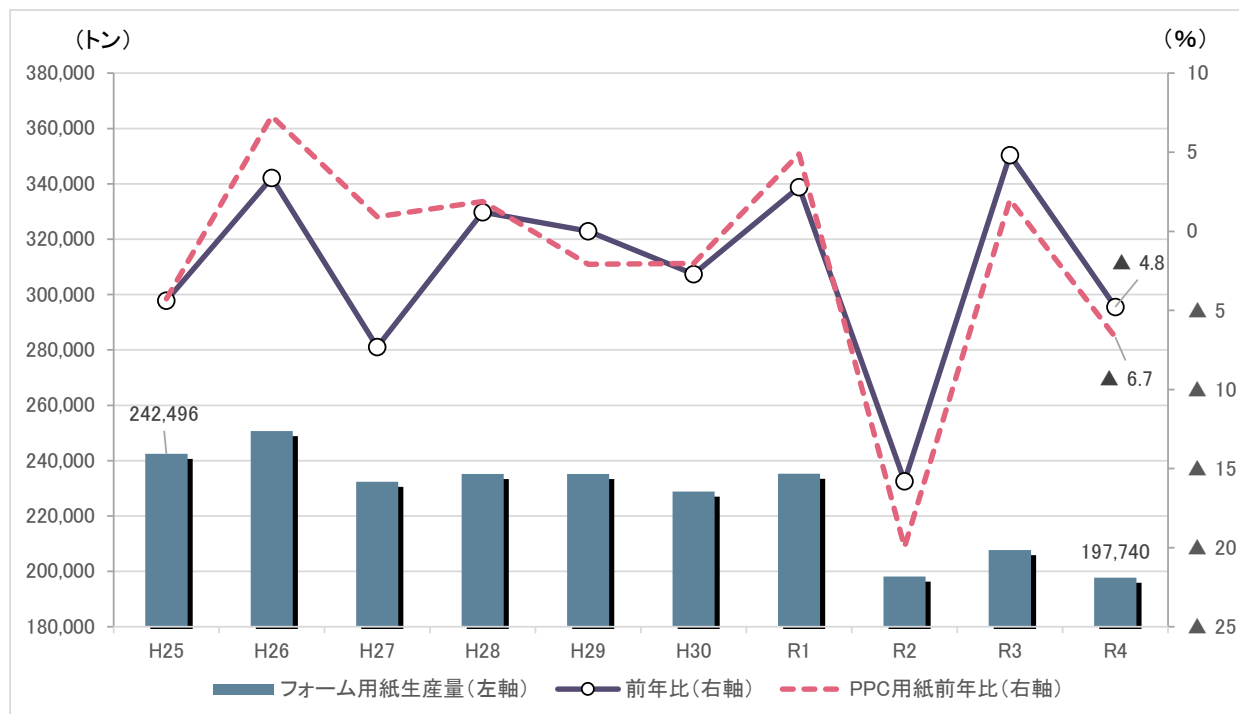
資料 経済産業省「生産動態統計」

備考 全事業所が対象。

紙合計は新聞巻取紙、印刷・情報用紙、包装用紙、衛生用紙、雑種紙の計だが、ここでは衛生用紙と雑種紙は除いた。
印刷・情報用紙は印刷用紙と情報用紙の計。印刷用紙は非塗工印刷用紙、微塗工印刷用紙、塗工印刷用紙、特殊印刷用紙の計。
非塗工印刷用紙は上級、中級、下級、薄葉の計。塗工印刷用紙はアート、コート、軽量コート、その他塗工の計。特殊印刷用紙は色上質紙、その他特殊紙の計。情報用紙は複写原紙、フォーム用紙、PPC用紙、情報記録紙、その他情報用紙の計。
板紙合計は紙器用板紙、段ボール原紙、雑板紙の計。紙器用板紙は白板紙と黄・チップ・色板紙の計。白板紙はマニラボールと白ボールの計。

色上質紙・包装用紙・板紙、2年連続増

色上質紙の生産量が前年比5.4%伸びた。包装用紙、板紙も増加した。いずれも2年連続。



生産量		色上質紙	フォーム用紙	PPC用紙	包装用紙	板紙合計	白板紙
		トン	トン	トン	トン	トン	トン
2013	H25	85,629	242,496	753,359	879,771	11,059,163	1,449,215
2014	H26	84,569	250,686	808,168	905,397	11,360,142	1,444,780
2015	H27	79,969	232,366	815,602	891,164	11,398,336	1,423,975
2016	H28	76,161	235,197	830,990	877,241	11,569,272	1,435,433
2017	H29	75,814	235,223	813,675	896,348	11,931,361	1,455,131
2018	H30	73,540	228,847	797,088	896,545	12,047,878	1,474,055
2019	R1	70,660	235,265	836,104	899,323	11,899,132	1,460,983
2020	R2	54,699	198,115	669,206	759,001	11,657,616	1,261,637
2021	R3	55,485	207,667	682,500	830,866	12,257,935	1,375,607
2022	R4	58,490	197,740	636,839	862,252	12,387,622	1,435,730
R4/R3		105.4	95.2	93.3	103.8	101.1	104.4
H24=100		68.3	81.5	84.5	98.0	112.0	99.1

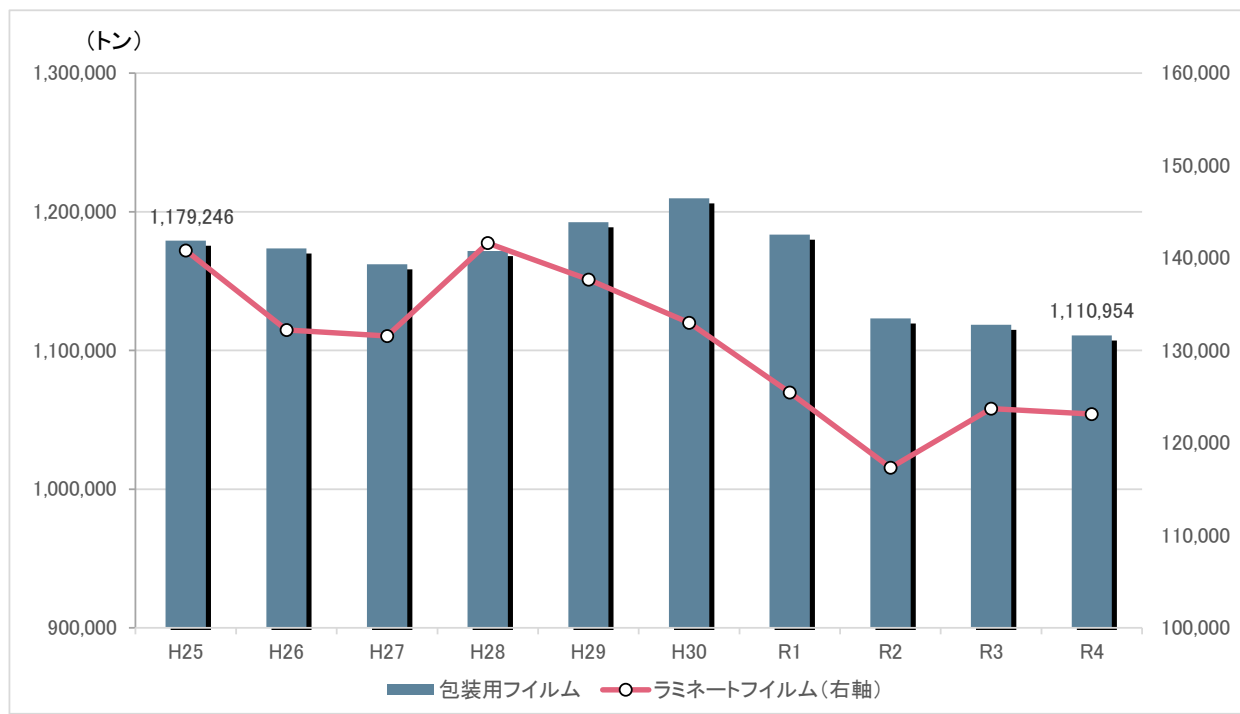
資料 経済産業省「生産動態統計」

備考 全事業所が対象。

紙合計は新聞巻取紙、印刷・情報用紙、包装用紙、衛生用紙、雑種紙の計だが、ここでは衛生用紙と雑種紙は除いた。
印刷・情報用紙は印刷用紙と情報用紙の計。印刷用紙は非塗工印刷用紙、微塗工印刷用紙、塗工印刷用紙、特殊印刷用紙の計。
非塗工印刷用紙は上級、中級、下級、薄葉の計。塗工印刷用紙はアート、コート、軽量コート、その他塗工の計。特殊印刷用紙は色上質紙、その他特殊紙の計。情報用紙は複写原紙、フォーム用紙、PPC用紙、情報記録紙、その他情報用紙の計。
板紙合計は紙器用板紙、段ボール原紙、雑板紙の計。紙器用板紙は白板紙と黄・チップ・色板紙の計。白板紙はマニラボールと白ボールの計。

包装用フィルムは4年連続で前年割れ

包装用フィルムは4年連続で前年割れ。ラミネートフィルムは減少に転じた。



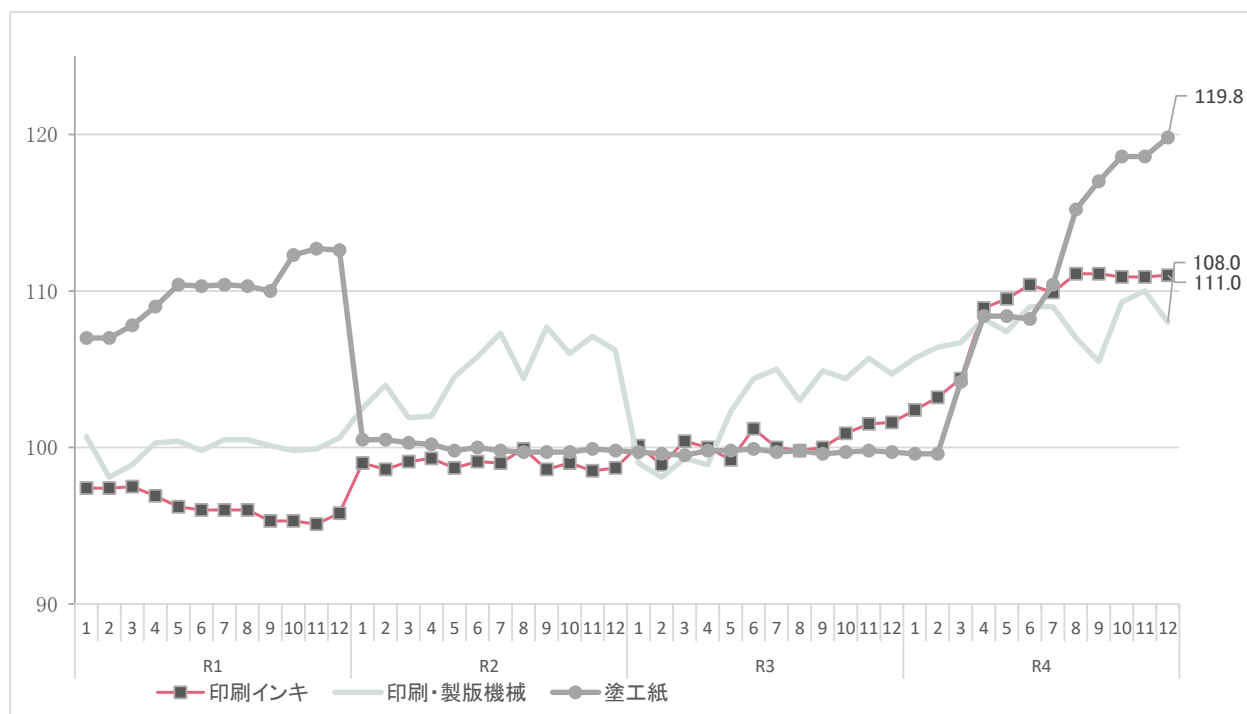
生産量		包装用フィルム	ラミネートフィルム
		生産量	生産量
		トン	トン
2013	H25	1,179,246	140,806
2014	H26	1,173,490	132,224
2015	H27	1,162,083	131,556
2016	H28	1,171,725	141,616
2017	H29	1,192,429	137,685
2018	H30	1,209,690	132,999
2019	R1	1,183,638	125,457
2020	R2	1,123,131	117,319
2021	R3	1,118,577	123,716
2022	R4	1,110,954	123,126
R4/R3		99.3	99.5
H25=100		94.2	87.4

資料 経済産業省「生産動態統計」

備考 従業者50人以上の事業所を対象が対象。
ラミネートフィルム＝紙、セロハン、金属箔、異種プラスチックフィルムなどと貼り合わせたフィルムで、食品の包装などに使用されるもの。包装用フィルム＝重包装及び軽包装用フィルムで、デパート、スーパーなどのショッピングバッグ、各種食品包装用に使用されるフィルム。

塗工紙は年初から20.2ポイント上昇

企業物価指数はインキ、機械、用紙(塗工紙)とも年初より大幅に上昇。塗工紙は12月、年初から20.2ポイント上昇した。



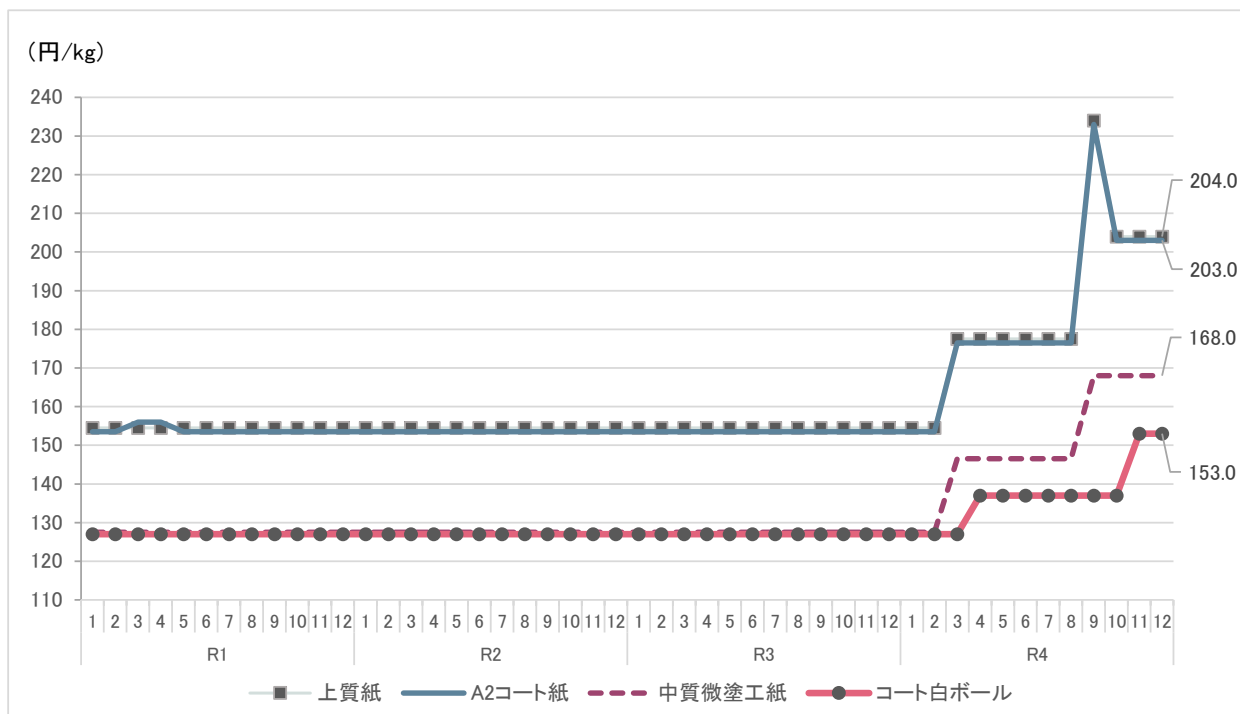
国内企業 物価指数		印刷インキ	印刷・製版 機械	印刷用紙 塗工紙
2019	R1	97.4	100.1	111.3
2020	R2	99.0	105.1	109.7
2021	R3	100.3	102.5	99.7
2022	R4	108.6	107.7	110.7
	R4 1月	102.4	105.7	99.6
	2月	103.2	106.4	99.6
	3月	104.4	106.7	104.2
	4月	108.9	108.2	108.4
	5月	109.5	107.4	108.4
	6月	110.4	109.0	108.2
	7月	109.9	109.0	110.4
	8月	111.1	107.0	115.2
	9月	111.1	105.5	117.0
	10月	110.9	109.3	118.6
	11月	110.9	110.0	118.6
	12月	111.0	108.0	119.8

資 料 日本銀行「国内企業物価指数」

備 考 2021年から「2020年=100」に変更。それに伴い各数値も同基準に差し替えた。

上質紙の最高値は234円

日本経済新聞調査の東京代理店卸価格によると、上質紙の年初来高値は9月に記録。1kg当たり234.0円まで上昇した。



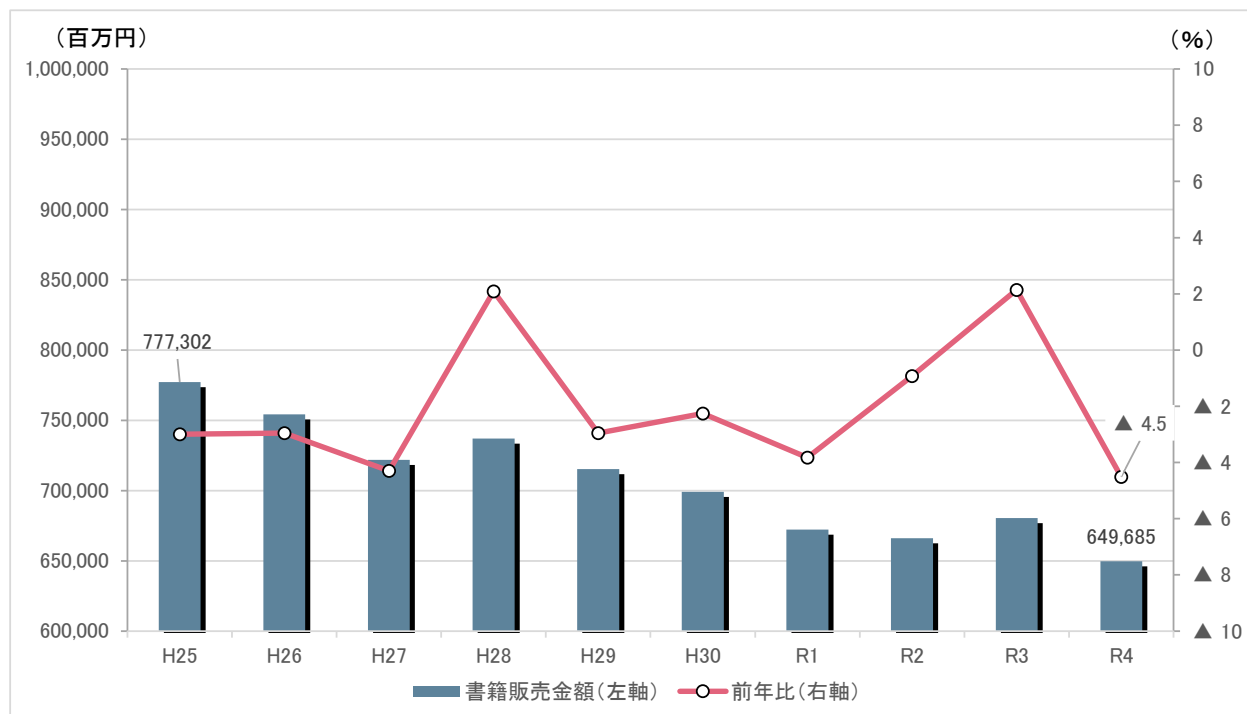
東京代理店 卸価格		上質紙	コート紙 (A2)	微塗工紙 (中質)	フォーム用紙 (上質)	白ボール (コート)	LDPE フィルム	OPP フィルム
		円/kg	円/kg	円/kg	円/kg	円/kg	円/立方cm	円/連
2015	H27	132.0	131.0	107.4	132.5	117.0	0.26	4,366.0
2016	H28	128.4	127.4	104.2	132.5	117.0	0.26	4,350.0
2017	H29	131.5	130.9	108.5	132.5	117.0	0.24	3,865.0
2018	H30	131.3	130.2	108.1	132.5	122.0	0.26	4,450.0
2019	R1	154.5	153.9	127.5	138.3	127.0	0.26	4,650.0
2020	R2	154.5	153.5	127.5	142.5	127.0	0.26	4,600.0
2021	R3	154.5	153.5	127.5	142.5	127.0	0.24	4,612.5
2022	R4	185.0	184.0	150.5	157.3	137.2	0.34	5,458.3
	R4 1月	154.5	153.5	127.5	142.5	127.0	0.31	4,900.0
	2月	154.5	153.5	127.5	142.5	127.0	0.31	5,100.0
	3月	177.5	176.5	146.5	142.5	127.0	0.31	5,100.0
	4月	177.5	176.5	146.5	157.0	137.0	0.31	5,600.0
	5月	177.5	176.5	146.5	157.0	137.0	0.31	5,600.0
	6月	177.5	176.5	146.5	157.0	137.0	0.31	5,600.0
	7月	177.5	176.5	146.5	157.0	137.0	0.37	5,600.0
	8月	177.5	176.5	146.5	157.0	137.0	0.37	5,600.0
	9月	234.0	233.0	168.0	157.0	137.0	0.37	5,600.0
	10月	204.0	203.0	168.0	157.0	137.0	0.37	5,600.0
	11月	204.0	203.0	168.0	180.5	153.0	0.37	5,600.0
	12月	204.0	203.0	168.0	180.5	153.0	0.37	5,600.0

資料 日本経済新聞「用紙 東京代理店価格」

備考 高値と安値の中心値を掲載。

書籍の販売金額が減少

書籍の販売金額は4.5%減少に転じた。前年は2%ほど増加していた。



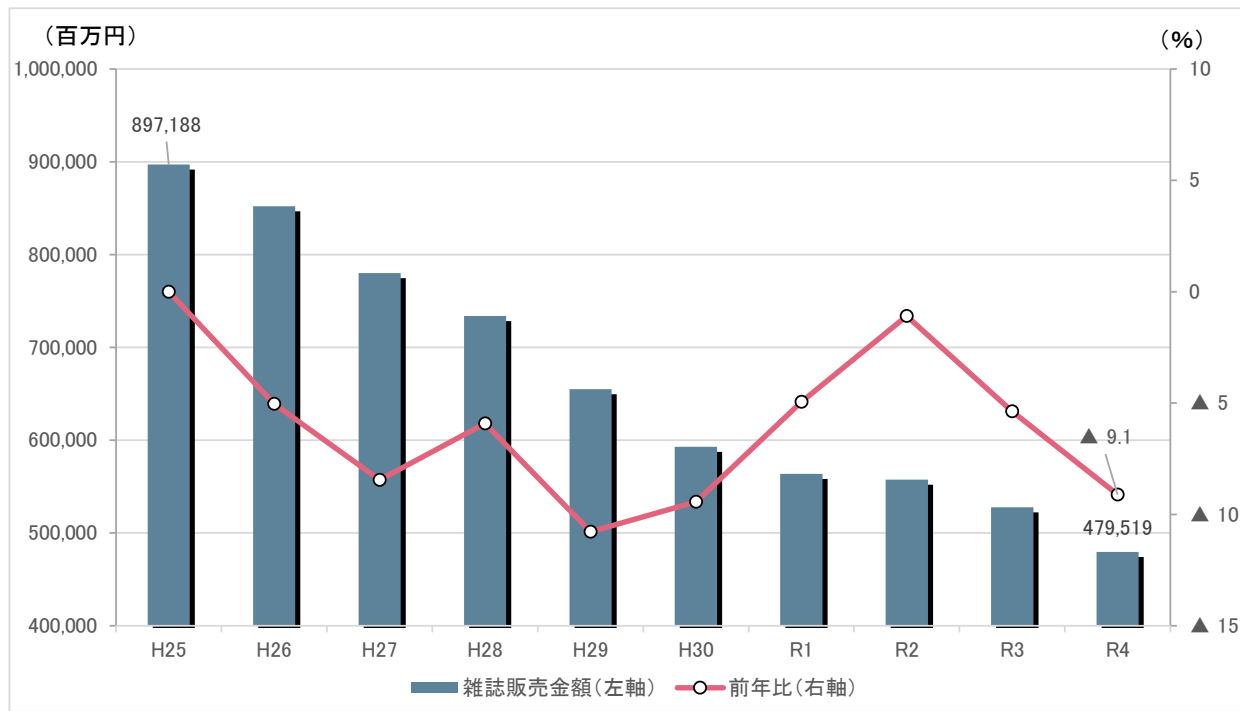
	書籍	販売金額 百万円	金額 返品率 %	新刊発行 点数 点	新刊発行 部数 万冊	1点当たり 発行部数 冊	新刊 平均価格 円
2013	H25	777,302	37.3	77,910	35,932	4,612	1,120
2014	H26	754,348	37.6	76,465	33,560	4,389	1,170
2015	H27	721,947	37.2	76,445	32,466	4,247	1,145
2016	H28	736,999	36.9	75,039	32,219	4,294	1,162
2017	H29	715,226	36.7	73,507	31,443	4,278	1,167
2018	H30	699,073	36.5	71,661	31,215	4,356	1,168
2019	R1	672,333	35.7	71,903	29,582	4,114	1,197
2020	R2	666,105	33.0	68,608	27,862	4,061	1,207
2021	R3	680,385	33.1	67,945	27,861	4,101	1,243
2022	R4	649,685	44.4	66,885	26,951	4,029	1,692
	R4/R3	95.5	134.2	98.4	96.7	98.3	136.1
	H25=100	83.6	119.1	85.8	75.0	87.4	151.1

資 料 出版科学研究所「出版月報」

備 考 取次ルートを経由した出版物を対象とした統計で、直販ルートは含まない。

雑誌の販売金額、発行部数とも減少続く

雑誌の販売金額は25年連続の減少。2022(令和4)年は4,795億円となった。発行部数も25年連続の減少となった。



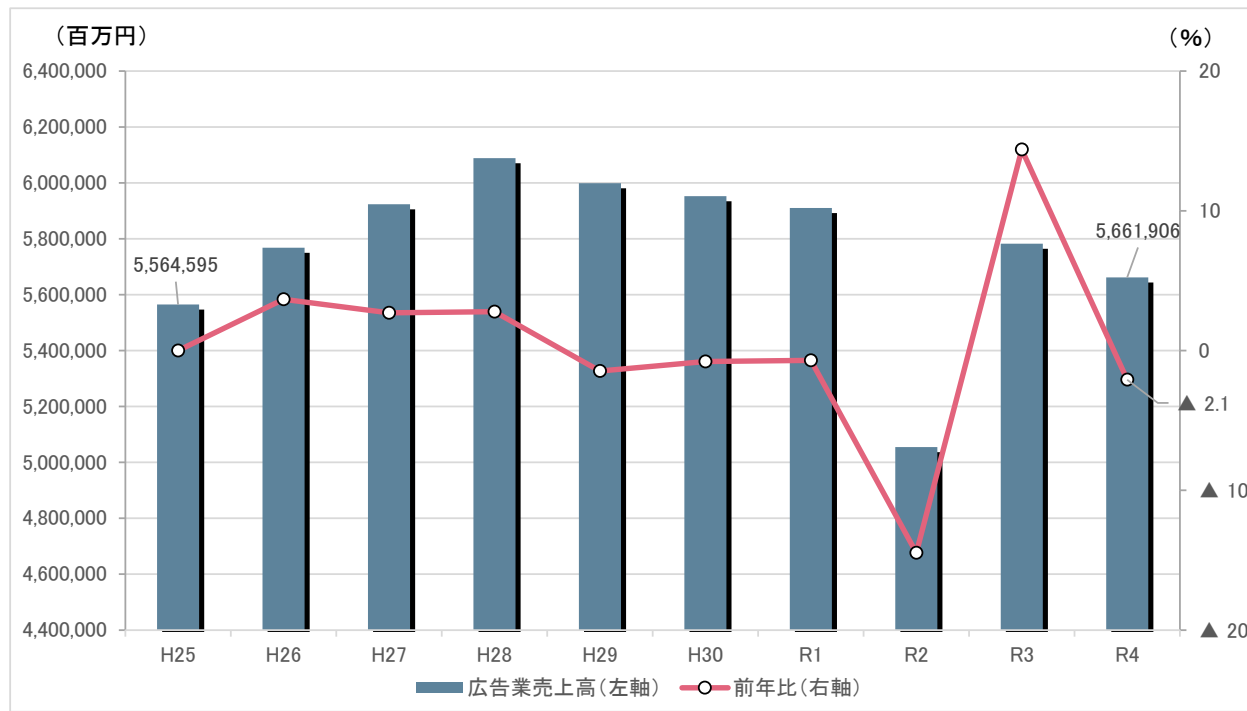
雑誌	販売金額	金額 返品率	発行 銘柄数	発行部数	1点当たり 発行部数	平均価格
	百万円	%	点	万冊	冊	円
2013 H25	897,188	38.3	3,244	279,514	861,634	524
2014 H26	852,029	40.4	3,179	266,832	839,358	532
2015 H27	780,072	41.8	3,078	245,845	798,717	546
2016 H28	733,935	41.4	2,977	224,658	754,646	558
2017 H29	654,825	43.7	2,897	205,453	709,192	566
2018 H30	593,024	43.7	2,821	183,552	650,663	574
2019 R1	563,702	42.9	2,734	167,766	613,628	589
2020 R2	557,551	40.0	2,626	157,265	598,877	591
2021 R3	527,609	41.4	1,908	148,369	777,615	604
2022 R4	479,519	55.1	1,851	130,136	703,058	626
R4/R3	90.9	133.1	97.0	87.7	90.4	103.6
H25=100	53.4	143.9	57.1	46.6	81.6	119.5

資料 出版科学研究所「出版月報」

備考 取次ルートを経由した出版物を対象とした統計で、直販ルートは含まない。

「SP・PR・催事企画」と「屋外」は増加

「SP・PR・催事企画」と「屋外」が前年に引き続き伸びた。合計は前年比2.1%減少した。



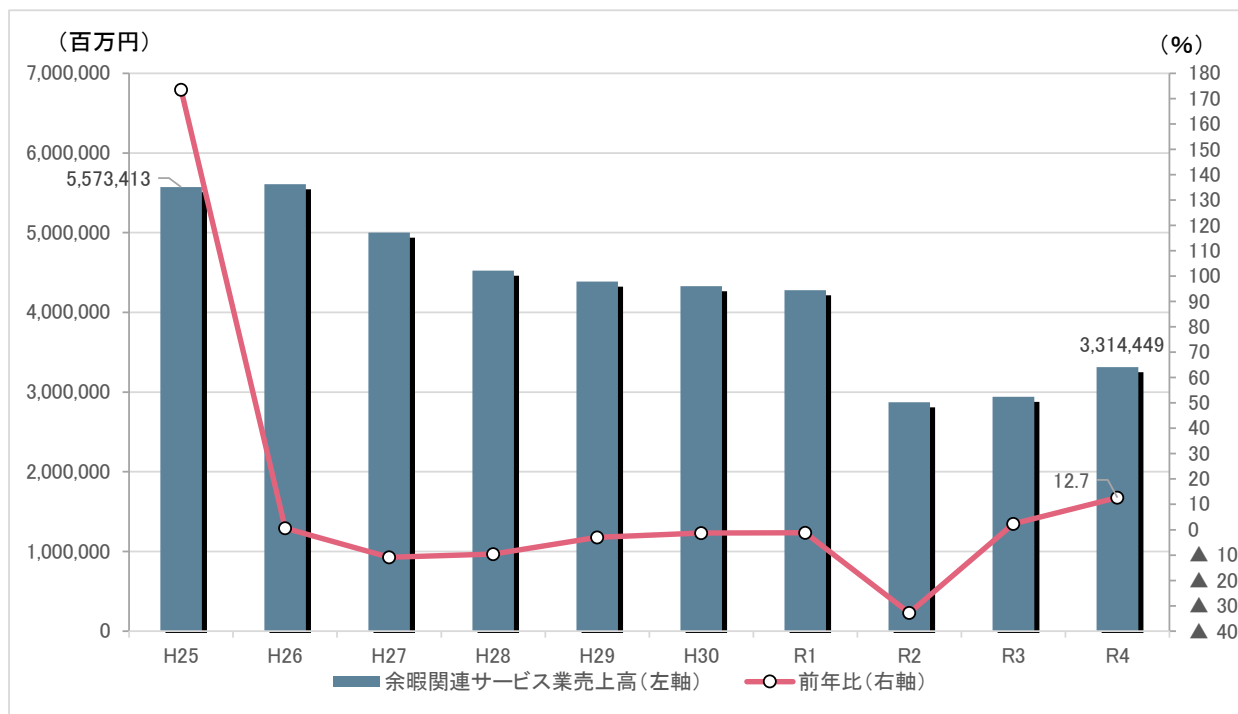
	売上高	広告業 合計	雑誌	交通	折り込み ・DM	SP・PR・ 催事企画	屋外
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2013	H25	5,564,595	111,845	198,068	687,150	783,808	72,950
2014	H26	5,768,492	110,196	202,452	696,807	782,267	67,405
2015	H27	5,923,903	103,722	203,586	685,200	833,086	66,456
2016	H28	6,088,897	95,802	200,030	671,255	837,573	67,597
2017	H29	5,999,366	86,533	198,503	645,671	786,069	64,349
2018	H30	5,952,002	77,991	201,955	623,221	744,332	62,870
2019	R1	5,910,623	69,598	201,036	587,535	721,419	63,390
2020	R2	5,055,396	46,739	153,990	429,516	520,862	48,108
2021	R3	5,782,482	41,840	130,361	425,556	582,894	48,961
2022	R4	5,661,906	36,950	117,696	419,953	630,408	51,158
	R4/R3	97.9	88.3	90.3	98.7	108.2	104.5
	H25=100	101.7	33.0	59.4	61.1	80.4	70.1

資料 経済産業省「特定サービス産業動態統計」

備考 全国の年間売上高の概ね7割程度をカバーする売上高上位の企業又は事業所が対象。

「遊園地・テーマパーク」が大きく伸びる

コロナ禍の波を強く受けていた「遊園地・テーマパーク」は前年比ほぼ倍増。2013(平成25)年の水準を超えた。



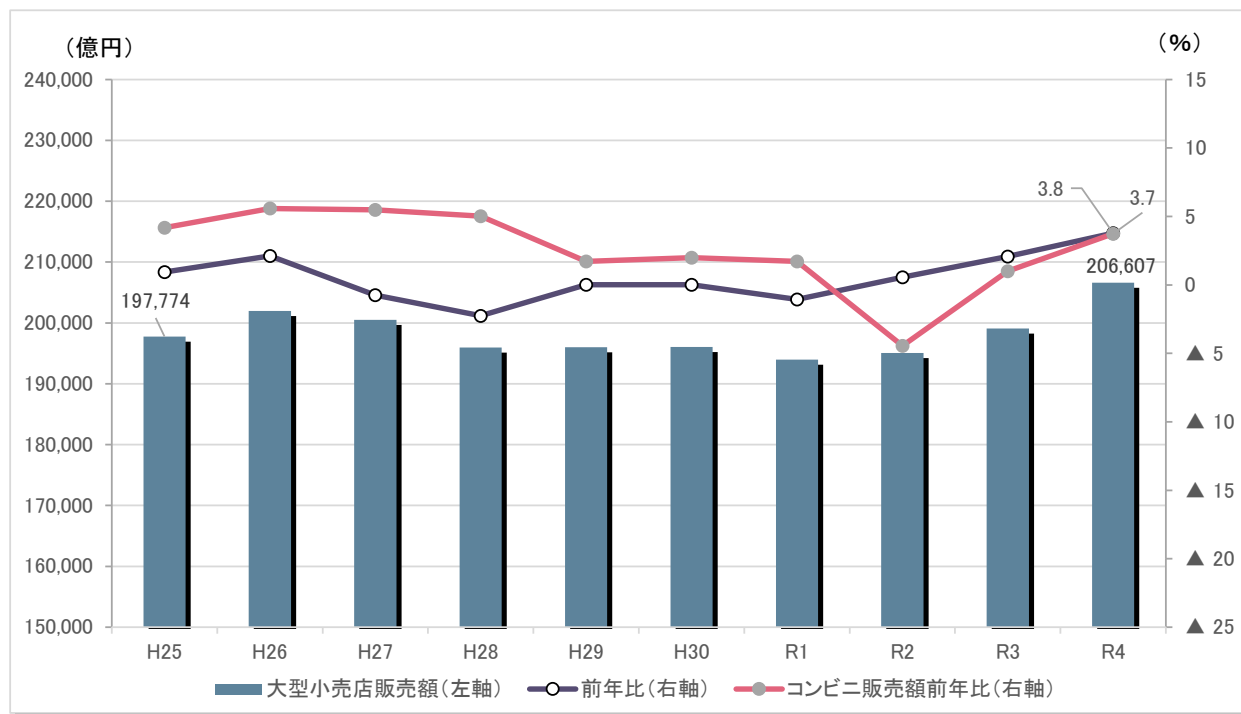
売上高		余暇関連 サービス業	教育関連 サービス業	遊園地・ テーマパーク	パチンコ ホール	学習塾
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2013	H25	5,573,413	793,145	570,533	4,669,393	404,075
2014	H26	5,608,293	788,918	606,143	4,456,080	404,519
2015	H27	5,001,529	767,092	656,033	4,195,768	431,780
2016	H28	4,523,042	771,744	658,194	3,725,845	435,989
2017	H29	4,386,905	791,394	683,291	3,588,769	441,572
2018	H30	4,330,503	803,140	711,396	3,489,683	444,338
2019	R1	4,277,172	808,196	718,416	3,419,146	448,766
2020	R2	2,873,952	709,101	263,190	2,495,390	423,803
2021	R3	2,941,722	884,840	305,411	2,494,141	555,266
2022	R4	3,314,449	887,192	603,120	2,556,271	554,947
	R4/R3	112.7	100.3	197.5	102.5	99.9
	H25=100	59.5	111.9	105.7	54.7	137.3

資料 経済産業省「特定サービス産業動態統計」

備考 余暇関連サービス業は、遊園地・テーマパーク、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、パチンコホールの計。
教育関連サービス業は、外国語会話教室、フィットネスクラブ、学習塾の計。

商業販売額は6.0%増加

商業販売額は全体としては6.0%増。百貨店は1.6%伸びた。



		商業 販売額	大型小売店 販売額	百貨店 販売額	スーパー 販売額	コンビニ 販売額	2人以上世帯 消費支出
		10億円	億円	億円	億円	億円	円
2013	H25	466,134	197,774	67,195	130,579	98,724	290,454
2014	H26	468,878	201,973	68,274	133,699	104,232	291,194
2015	H27	460,143	200,490	68,257	132,230	109,938	295,707
2016	H28	442,282	195,979	65,976	129,971	115,456	282,188
2017	H29	455,954	196,025	65,529	130,497	117,451	283,028
2018	H30	471,550	196,044	64,434	131,609	119,780	287,315
2019	R1	459,975	193,962	62,979	130,983	121,841	292,826
2020	R2	503,116	195,041	46,935	148,106	116,423	277,926
2021	R3	551,910	199,075	49,030	150,045	117,601	317,206
2022	R4	584,982	206,607	49,807	132,657	121,995	290,865
R4/R3		106.0	103.8	101.6	88.4	103.7	91.7
H25=100		125.5	104.5	74.1	101.6	123.6	100.1

資料 経済産業省「商業動態統計」
総務省統計局「家計調査」

備考 大型小売店とコンビニエンスストアの前年同月比は既存店ベース。既存店ベースとは、当月と前年同月でともに存在した店舗の数値を比較したもの。
消費支出は二人以上の全世帯(含む農林)の名目値。前年同月比は実質値。

10 I-9 印刷産業 > 製品別生産金額**各品目の分類**

「生産金額」は、印刷部門のみ（製版費、製本・加工費を含まない）の金額で、紙等の材料費を除き消費税を含めたもの。

- ▽ 出 版 印 刷 = 定期出版印刷物（新聞、雑誌など）＋不定期出版印刷物（書籍、地図、楽譜、学参、教科書、電話帳、自費出版など）。
- ▽ 商 業 印 刷 = ポスター＋カタログ＋チラシ（新聞折込チラシ、販促用チラシなど）＋カレンダー＋その他の商業印刷物（PR紙誌、POP、グリーティングカード、ステッカー、報告書、説明書、マニュアル、社内報など）。
- ▽ 証 券 印 刷 = 金銭又は信用に係る証券類（株券、債券、商品券、宝くじ、乗車券、入場券、郵便はがき、預金通帳、ギフト券など）。
- ▽ 事 務 用 印 刷 = ビジネスフォーム（伝票類及び電算機で使用される連続伝票）＋事務用品（官公庁、企業、学校などで事務処理上使用されるノート、封筒、手帳、名刺、案内状などの事務用品）。
- ▽ 包 装 印 刷 = 食品、薬品などのパッケージ印刷物（紙器、包装紙、軟包装、プラスチック容器、シール、缶類など）。
- ▽ 建 装 材 印 刷 = 建築材料などの表面化粧・表面保護のための印刷（建装材、内装材、家電製品の化粧材、家具用化粧材など）。
- ▽ その他の印刷 = 上記の定義によらない印刷物で磁気データ入力を除く（カード類、プリント基板、CD-ROM、DVD、布地、玩具など）。